

## 第3章

# 介護人材の確保・定着等に関する アンケート調査

### 第1節 介護サービス事業所調査



## 1 調査の概要

### (1) 目的

介護分野の事業所を対象に、介護労働者の雇用管理の状況、事業所運営上の課題、市への要望等を把握し、介護人財の確保・定着等の施策立案に資する基礎資料を得ることを目的とした。

(注：三鷹市では「人材」ではなく、「人財」と表記している。)

### (2) 調査対象

令和4年(2022年)10月1日時点で三鷹市介護保険事業者連絡協議会に加入する介護サービス事業所及び市内の地域密着型サービス事業所を対象とした。ただし、福祉用具貸与・販売又は居宅療養管理指導のみを実施する事業所は、対象から除外した。同一法人が同一敷地内で複数の介護サービスを実施している場合は、それらを全て合わせて一つの事業所として回答してもらった。上記の選定基準により、対象となった事業所数は、129事業所であった。

### (3) 調査方法

郵送により依頼状の配付を行い、インターネットで回収を行った。インターネットでの回答が難しい事業所に対しては郵送により調査票の配付・回収を行った。調査票の回答・記入は、管理者等、事業所の状況を熟知している者に依頼した。

### (4) 実施期間

令和4年(2022年)10月25日～11月14日(11月末までの返送分は回収に含めた。)

### (5) 回収状況

有効回収数： 96票 (回収率 74.4%)

#### 【集計を見る際の注意事項】

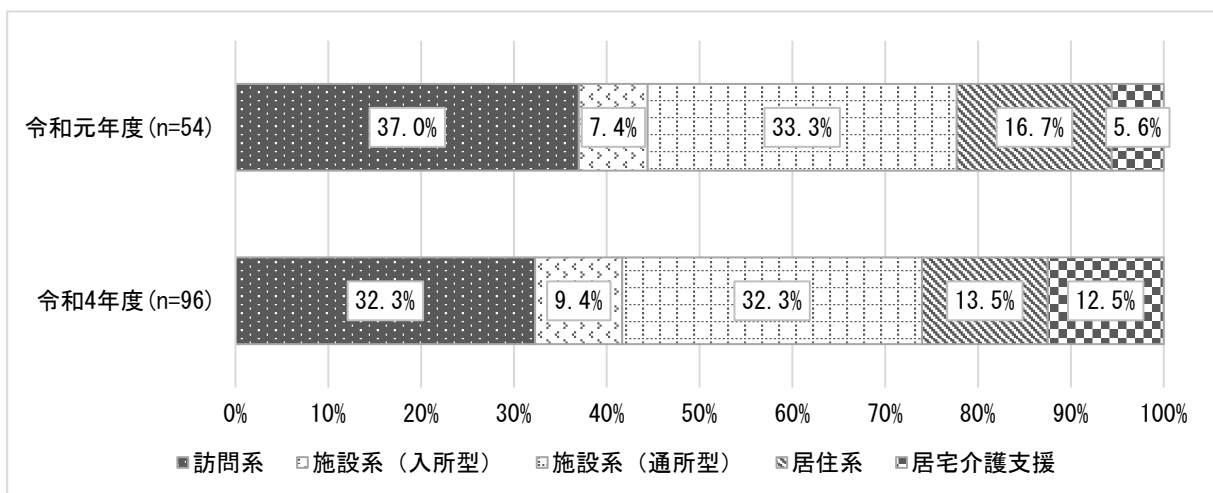
- ・「n」は、回答者数(回答事業所数)を表す。
- ・複数回答(2つ以上回答を選んでもよい設問)の場合は「(複数回答)」と記すが、特に記載のない場合は、単数回答(1つだけ回答を選ぶ設問)である。
- ・回答比率(%)は小数第2位を四捨五入し、小数第1位まで表示している。そのため、単数回答であっても、合計が100.0%にならない場合がある。
- ・複数回答の場合は、合計が100.0%を超える場合がある。
- ・表やグラフでは、表示の都合上、調査票の選択肢の文言を簡略化しているものもある。
- ・属性別のクロス集計結果は、回答者の属性が不明な場合は除外して表示しているため、属性別の人数の合計が回答者の総数と一致しない場合がある。

## 2 回答事業所の属性

主とする介護サービスを介護保険サービス系型別にみると、「訪問系」が 32.3%、「施設系(入所型)」が 9.4%、「施設系(通所型)」が 32.3%、「居住系」が 13.5%、「居宅介護支援」が 12.5%であった。

サービス系型割合を令和元年度と比較すると、「訪問系」が 4.7 ポイント減少し、「居宅介護支援」が 6.9 ポイント増加した。

「令和3年度介護労働実態調査」では、「施設系(入所型)」が 13.5%であったので、三鷹市の「施設系(入所型)」の占める割合が低い一方、「居宅介護支援」が 8.7%であったので、三鷹市の「居宅介護支援」の占める割合が高かった。



### 注) 介護保険サービス系型の区分

本報告書では、事業所を主な介護サービスの種類によって「介護労働実態調査」における「介護保険サービス系型(新区分)」に則して分類した。「介護労働実態調査」とは、公益財団法人介護労働安定センターが実施する令和3年度介護労働実態調査で、本調査結果の比較対照として参照した。

「介護労働実態調査」における「介護保険サービス系型(新区分)」を下記に示す。

#### <訪問系>

訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、居宅療養管理指導、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問介護

#### <施設系(入所型)>

短期入所生活介護、短期入所療養介護、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護、介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院(介護療養型医療施設)

#### <施設系(通所型)>

通所介護、通所リハビリテーション、地域密着型通所介護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護

#### <居住系>

特定施設入居者生活介護、認知症対応型共同生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護

#### <居宅介護支援>

居宅介護支援

### 3 三鷹市への要望

#### (1) 市の事業の周知度、意見

問1 三鷹市が実施している介護人財確保・定着・育成のための事業について伺います。

(1～8の事業それぞれについて、(1)～(3)を質問した。)

(1) ご存知ですか。

(2) 貴事業所の介護人財の確保・定着・育成に役立つと思いますか。

(3) 「あまり役立たない」、「まったく役立たない」理由は何ですか。(複数回答)

##### 1. 介護職員初任者研修費補助事業

【概要】三鷹市介護保険事業者連絡協議会に加入する市内事業所の常勤職員又はみたかふれあい支援員に、1人当たり70,000円を上限に、介護職員初任者研修課程の受講料を補助します。

##### 2. 介護福祉士実務者研修費補助事業

【概要】三鷹市介護保険事業者連絡協議会に加入する市内事業所の常勤職員又はみたかふれあい支援員に、1人当たり100,000円を上限に、介護福祉士実務者研修の受講料を補助します。

##### 3. 介護福祉士資格取得費補助事業

【概要】三鷹市介護保険事業者連絡協議会に加入する市内事業所の常勤職員に、1人当たり100,000円を上限に、介護福祉士資格の取得のために要した経費を補助します。

##### 4. 職員表彰事業

【概要】三鷹市介護保険事業者連絡協議会に加入する市内事業所に、通算して5年、10年、20年勤務した介護職員で、事業所より推薦をされた方を表彰します。

##### 5. 夏休み介護施設体験事業

【概要】市内在住・在学の小学4年生から6年生までの希望者を対象に、夏休みに介護施設(介護老人福祉施設、介護老人保健施設、認知症高齢者グループホーム)で1日(2時間程度)、介護の仕事を経験してもらいます。修了した児童には、「子ども介護士証」と記念品を差し上げます。

##### 6. 保育園優先入所

【概要】保育園の入所選考の際、市内事業所の介護職員は、同一選考点数世帯間の優先順位の第5段階として選考します。

##### 7. 介護職員向け研修事業

【概要】市内事業所の職員を対象に、管理者向けマネジメント力向上研修、中堅職員向けリーダー研修、若手職員向け交流・研修会、外国人職員向け交流・日本語能力向上研修を行っています。

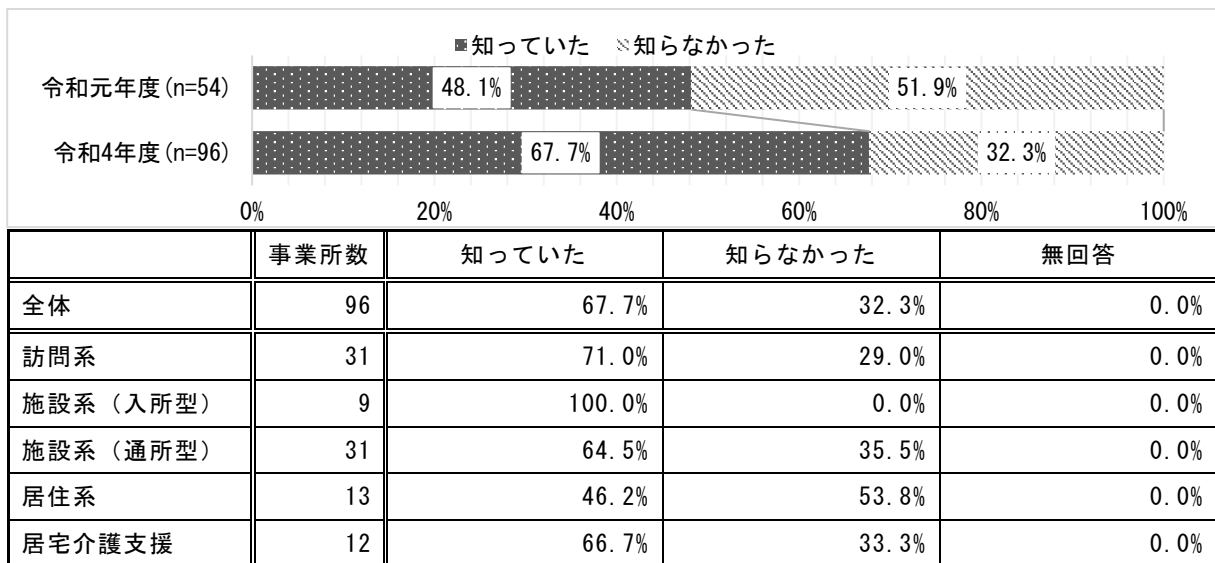
##### 8. 介護ロボット等導入支援事業

【概要】三鷹市介護保険事業者連絡協議会に加入する市内事業所に、介護ロボット等の導入に係る経費を補助します。

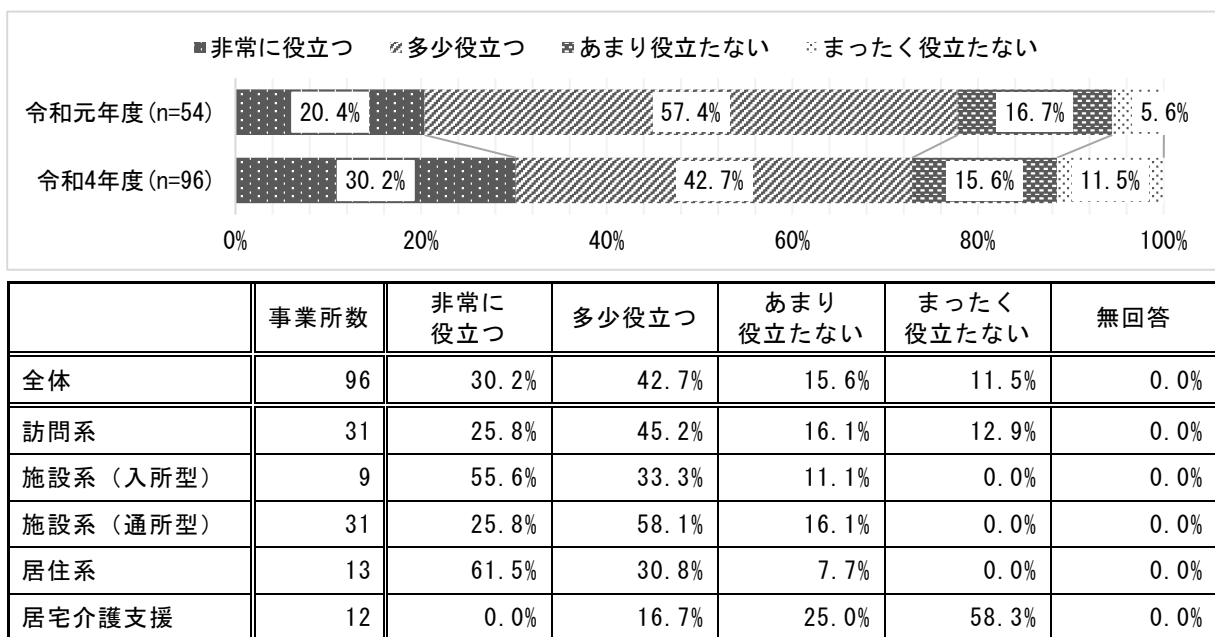
「介護職員初任者研修費補助事業」を知っていた事業所は、67.7%であった。令和元年度と比べて、認知度は20ポイント近く増加した。

「非常に役立つ」及び「多少役立つ」の合計割合は、全体で72.9%であった。令和元年度と比べて、「非常に役立つ」との回答が、10ポイント近く増加した。介護保険サービス系型別では、「居宅介護支援」以外の事業所で「非常に/多少役立つ」との回答が7割を超えた。一方、「居宅介護支援」では、「あまり役に立たない」と「まったく役に立たない」の合計割合が83.3%と最も高かった。役に立たない理由としては、「対象外の事業所」が57.7%と最も高く、次いで「資格があっても定着が難しい」が19.2%、「要件を満たさない職員が多い」が11.5%であった。

**介護職員初任者研修費補助事業をご存じですか**



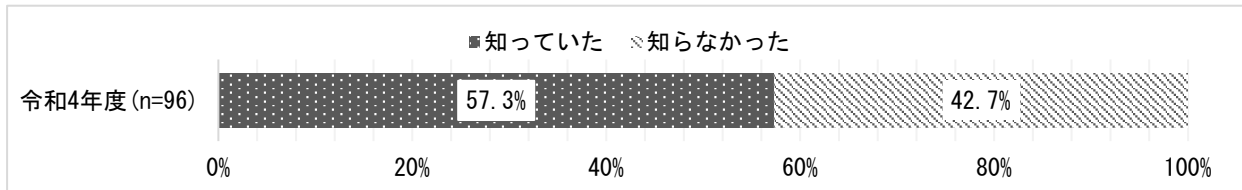
**介護職員初任者研修費補助事業は、貴事業所の介護人財の確保等に役立つと思いますか**



「介護福祉士実務者研修費補助事業」を知っていた事業所は、57.3%であった。令和2年度から開始した事業であるため、令和元年度とは比較できない。

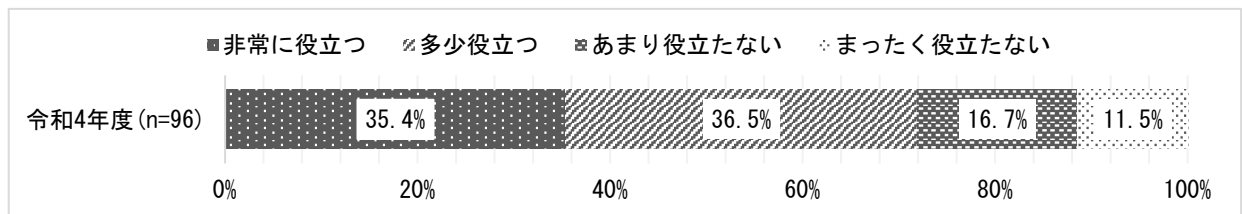
「非常に/多少役立つ」の合計割合は、全体で71.9%であった。介護保険サービス系型別では、「施設系（入所型）」が100%と最も高く、次いで「居住系」が92.3%、「施設系（通所型）」が90.3%であった。一方、「居宅介護支援」では、「あまり/まったく役に立たない」の合計割合が83.3%と最も高かった。役に立たない理由としては、「対象外の事業所である」が59.3%と最も高く、次いで「要件を満たさない職員が多い」と「資格があっても定着しない」がともに14.8%であった。

**介護福祉士実務者研修費補助事業をご存じですか**



	事業所数	知っていた	知らなかった	無回答
全体	96	57.3%	42.7%	0.0%
訪問系	31	58.1%	41.9%	0.0%
施設系（入所型）	9	100.0%	0.0%	0.0%
施設系（通所型）	31	58.1%	41.9%	0.0%
居住系	13	38.5%	61.5%	0.0%
居宅介護支援	12	41.7%	58.3%	0.0%

**介護福祉士実務者研修費補助事業は、貴事業所の介護人財の確保等に役立つと思いますか**

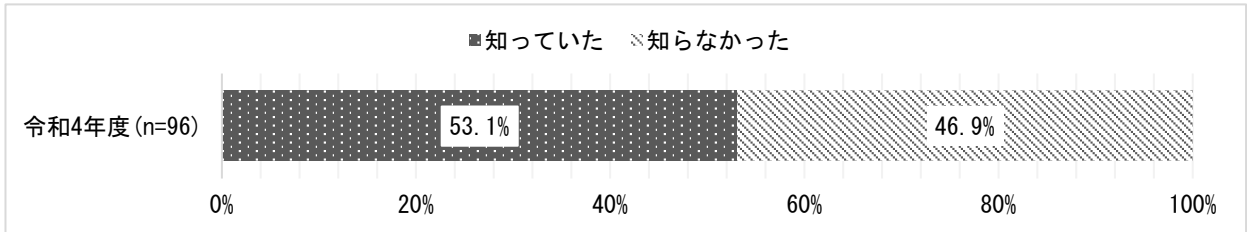


	事業所数	非常に役立つ	多少役立つ	あまり役立つ	まったく役立つ	無回答
全体	96	35.4%	36.5%	16.7%	11.5%	0.0%
訪問系	31	32.3%	25.8%	29.0%	12.9%	0.0%
施設系（入所型）	9	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
施設系（通所型）	31	29.0%	61.3%	9.7%	0.0%	0.0%
居住系	13	69.2%	23.1%	7.7%	0.0%	0.0%
居宅介護支援	12	0.0%	16.7%	25.0%	58.3%	0.0%

「介護福祉士資格取得費補助事業」を知っていた事業所は、53.1%であった。令和3年度から開始した事業であるため、令和元年度とは比較できない。

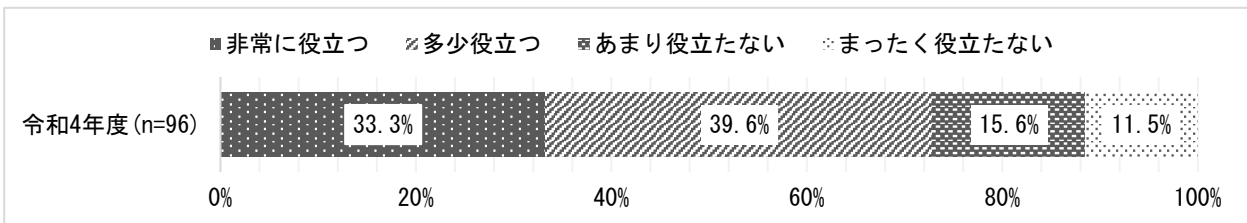
「非常に/多少役立つ」の合計割合は、全体で72.9%であった。介護保険サービス系型別では、「施設系（入所型）」、「施設系（通所型）」及び「居住系」で9割を超えた一方、「訪問系」では、54.8%であった。また、「あまり/まったく役に立たない」の合計割合は、居宅介護支援の83.3%が最も高かった。役に立たない理由として、「対象外の事業所である」が57.7%と最も高く、次いで「要件を満たさない職員が多い」と「資格があっても定着しない」がともに15.4%だった。

**介護福祉士資格取得費補助事業をご存じですか**



	事業所数	知っていた	知らなかった	無回答
全体	96	53.1%	46.9%	0.0%
訪問系	31	51.6%	48.4%	0.0%
施設系（入所型）	9	100.0%	0.0%	0.0%
施設系（通所型）	31	54.8%	45.2%	0.0%
居住系	13	38.5%	61.5%	0.0%
居宅介護支援	12	33.3%	66.7%	0.0%

**介護福祉士資格取得費補助事業は、貴事業所の介護人財の確保等に役立つと思いますか**



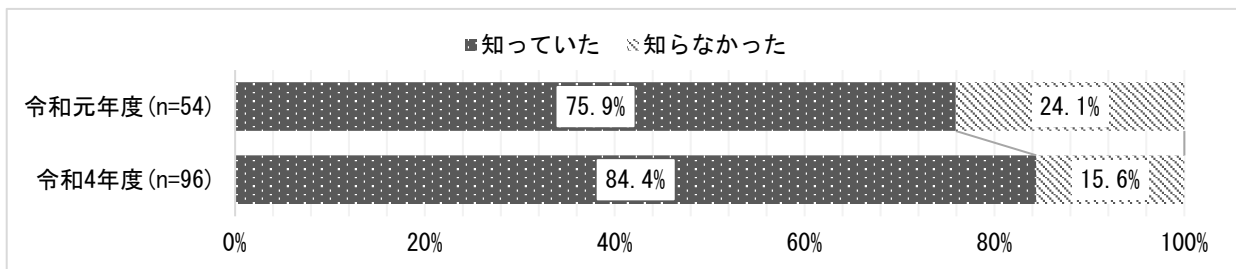
	事業所数	非常に役立つ	多少役立つ	あまり役に立たない	まったく役に立たない	無回答
全体	96	33.3%	39.6%	15.6%	11.5%	0.0%
訪問系	31	29.0%	25.8%	32.3%	12.9%	0.0%
施設系（入所型）	9	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
施設系（通所型）	31	25.8%	67.7%	6.5%	0.0%	0.0%
居住系	13	69.2%	30.8%	0.0%	0.0%	0.0%
居宅介護支援	12	0.0%	16.7%	25.0%	58.3%	0.0%



「職員表彰事業」を知っていた事業所は、84.4%になり、全ての介護保険サービス系型で75%を超えた。令和元年度と比べても、8.5ポイント増加しており、認知度は高まっている。

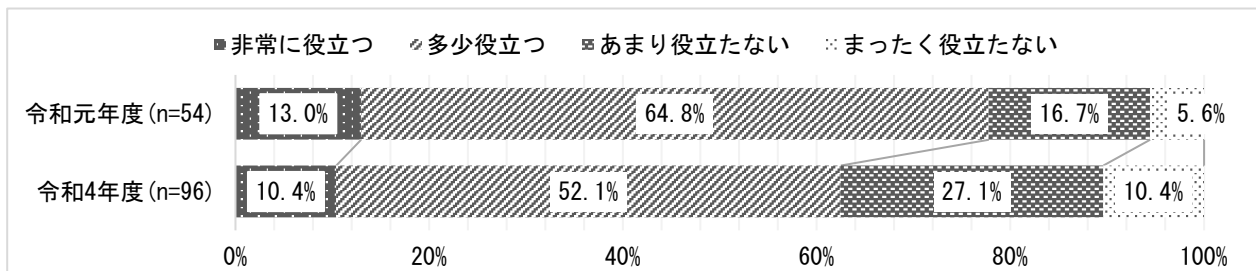
「非常に/多少役立つ」の合計割合は、全体で62.5%であった。介護保険サービス系型別では、「居宅介護支援」以外は全て6割を超えたが、「居宅介護支援」では、「あまり/まったく役に立たない」の合計割合が66.6%であった。役に立たない理由として、「対象者の範囲が狭い」が30.6%と最も高かった。

**職員表彰事業をご存じですか**



	事業所数	知っていた	知らなかった	無回答
全体	96	84.4%	15.6%	0.0%
訪問系	31	87.1%	12.9%	0.0%
施設系（入所型）	9	100.0%	0.0%	0.0%
施設系（通所型）	31	80.6%	19.4%	0.0%
居住系	13	76.9%	23.1%	0.0%
居宅介護支援	12	83.3%	16.7%	0.0%

**職員表彰事業は、貴事業所の介護人財の確保等に役立つと思いますか**

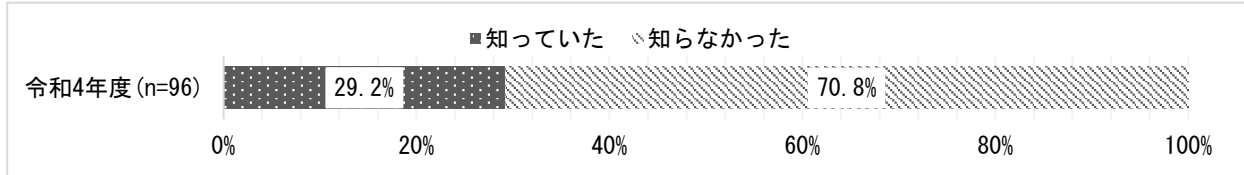


	事業所数	非常に役立つ	多少役立つ	あまり役に立たない	まったく役に立たない	無回答
全体	96	10.4%	52.1%	27.1%	10.4%	0.0%
訪問系	31	6.5%	54.8%	32.3%	6.5%	0.0%
施設系（入所型）	9	22.2%	44.4%	22.2%	11.1%	0.0%
施設系（通所型）	31	9.7%	51.6%	29.0%	9.7%	0.0%
居住系	13	23.1%	69.2%	7.7%	0.0%	0.0%
居宅介護支援	12	0.0%	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%

「夏休み介護施設体験事業」を知っていた事業所は、29.2%であった。令和4年度から開始した事業であるため、令和元年度とは比較できない。

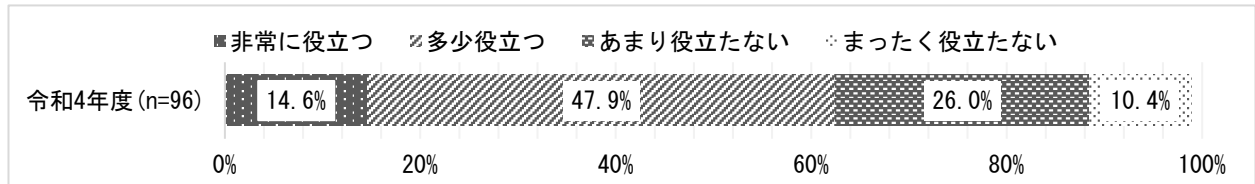
「非常に/多少役立つ」の合計割合は、全体で62.5%であった。介護保険サービス系型別では、「施設系（入所型）」では100%となり、その他「居宅介護支援」以外では、5割を超えた。一方、「居宅介護支援」では、「あまり/まったく役に立たない」の合計割合が75.0%であった。役に立たない理由として、「対象施設の範囲が狭い」が54.3%と最も高かった。

**夏休み介護施設体験事業をご存じですか**



	事業所数	知っていた	知らなかった	無回答
全体	96	29.2%	70.8%	0.0%
訪問系	31	16.1%	83.9%	0.0%
施設系（入所型）	9	100.0%	0.0%	0.0%
施設系（通所型）	31	29.0%	71.0%	0.0%
居住系	13	15.4%	84.6%	0.0%
居宅介護支援	12	25.0%	75.0%	0.0%

**夏休み介護施設体験事業は、貴事業所の介護人財の確保等に役立つと思いますか**

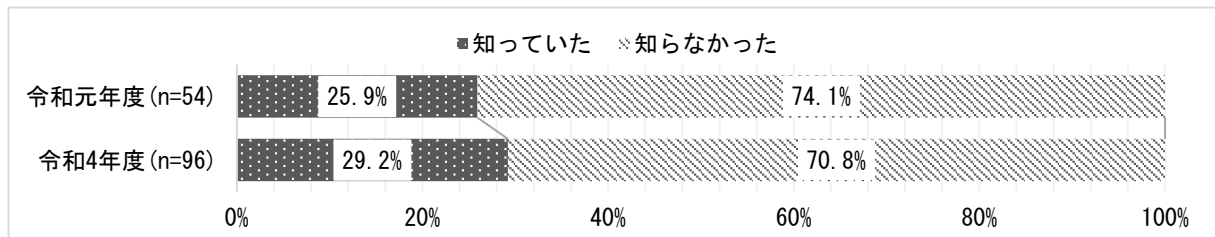


	事業所数	非常に役立つ	多少役立つ	あまり役に立たない	まったく役に立たない	無回答
全体	96	14.6%	47.9%	26.0%	10.4%	1.0%
訪問系	31	16.1%	35.5%	29.0%	16.1%	3.2%
施設系（入所型）	9	22.2%	77.8%	0.0%	0.0%	0.0%
施設系（通所型）	31	9.7%	58.1%	29.0%	3.2%	0.0%
居住系	13	23.1%	61.5%	15.4%	0.0%	0.0%
居宅介護支援	12	8.3%	16.7%	41.7%	33.3%	0.0%

「保育園優先入所」を知っていた事業所は、29.2%であった。介護保険サービス系型別にみると、「施設系（入所型）」が66.7%と最も高く、それ以外では、「知らなかった」がそれぞれ7割近くになり、一部は7割を超えた。令和元年度と比べて、大きな変化はなかった。

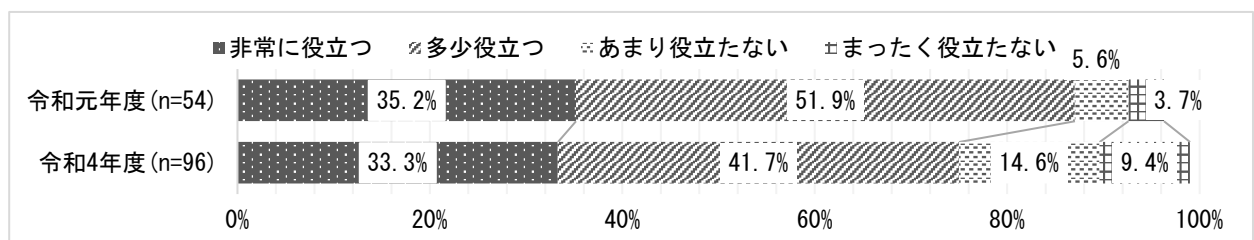
「非常に/多少役立つ」の合計割合は、全体で75.0%になり、介護保険サービス系型別では、「施設系（入所型）」及び「居住系」がともに100%であった。「あまり/まったく役に立たない」の合計割合は、「居宅介護支援」が58.4%と最も高かった。役に立たない理由では、「保育園児の母親がいない」が47.8%と最も高く、次いで「事業が対象外である」が39.1%であった。

**保育園優先入所をご存じですか**



	事業所数	知っていた	知らなかった	無回答
全体	96	29.2%	70.8%	0.0%
訪問系	31	32.3%	67.7%	0.0%
施設系（入所型）	9	66.7%	33.3%	0.0%
施設系（通所型）	31	25.8%	74.2%	0.0%
居住系	13	15.4%	84.6%	0.0%
居宅介護支援	12	16.7%	83.3%	0.0%

**保育園優先入所は、貴事業所の介護人財の確保等に役立つと思いますか**

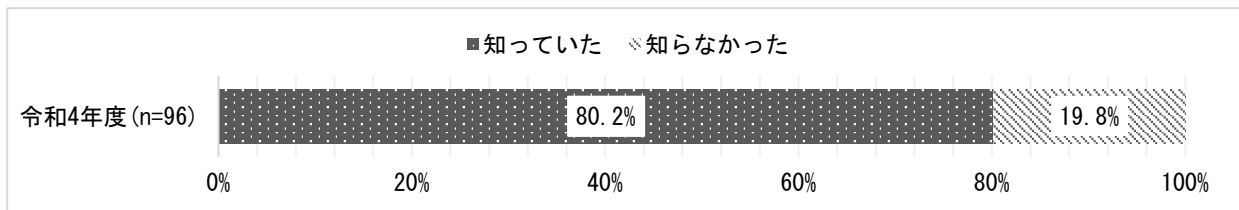


	事業所数	非常に役立つ	多少役立つ	あまり役に立たない	まったく役に立たない	無回答
全体	96	33.3%	41.7%	14.6%	9.4%	1.0%
訪問系	31	22.6%	41.9%	22.6%	9.7%	3.2%
施設系（入所型）	9	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
施設系（通所型）	31	35.5%	45.2%	16.1%	3.2%	0.0%
居住系	13	53.8%	46.2%	0.0%	0.0%	0.0%
居宅介護支援	12	8.3%	33.3%	16.7%	41.7%	0.0%

「介護職員向け研修事業」を知っていた事業所は、80.2%であった。最も低い割合の「居住系」でも 69.2%であった。令和3年度から開始した事業であるため、令和元年度とは比較できない。

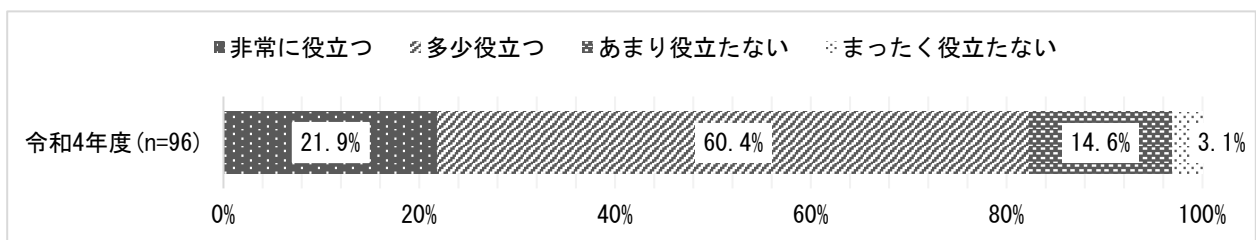
「非常に/多少役立つ」の合計割合は、全体で 82.3%であり、全ての介護保険サービス系型で、6割を超え、「施設系（入所型）」及び「居住系」ではともに 100%となった。役に立たない理由では、「受けさせたい研修がない」が 35.3%、「研修があっても定着しない」が 23.5%等であった。

**介護職員向け研修事業をご存じですか**



	事業所数	知っていた	知らなかった	無回答
全体	96	80.2%	19.8%	0.0%
訪問系	31	83.9%	16.1%	0.0%
施設系（入所型）	9	100.0%	0.0%	0.0%
施設系（通所型）	31	77.4%	22.6%	0.0%
居住系	13	69.2%	30.8%	0.0%
居宅介護支援	12	75.0%	25.0%	0.0%

**介護職員向け研修事業は、貴事業所の介護人財の確保等に役立つと思いますか**

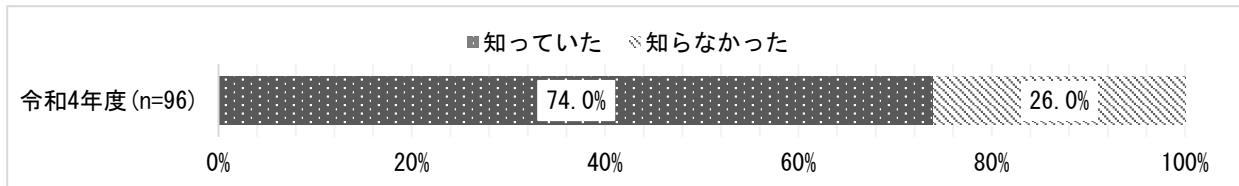


	事業所数	非常に役立つ	多少役立つ	あまり役立たない	まったく役立たない	無回答
全体	96	21.9%	60.4%	14.6%	3.1%	0.0%
訪問系	31	16.1%	61.3%	16.1%	6.5%	0.0%
施設系（入所型）	9	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%
施設系（通所型）	31	22.6%	58.1%	19.4%	0.0%	0.0%
居住系	13	30.8%	69.2%	0.0%	0.0%	0.0%
居宅介護支援	12	16.7%	50.0%	25.0%	8.3%	0.0%

「介護ロボット等導入支援」を知っていた事業所は、74.0%であり、全ての事業所で6割を超え、「施設系（入所型）」では100%であった。令和3年度から開始した事業であるため、令和元年度とは比較できない。

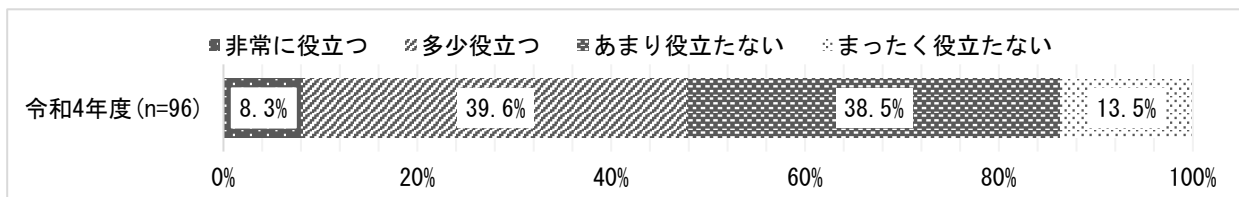
「非常に/多少役立つ」の合計割合は、全体で47.9%であった。介護保険サービス系別では、「居住系」と「施設系（入所型）」がそれぞれ69.3%、66.7%で高い割合となった。一方、居宅介護支援では、「あまり/まったく役立たない」が83.4%であった。役に立たない理由では、「活用したいロボット等がない」が56.0%と最も高く、「活用方法がよくわからない」が20.0%であった。

**介護ロボット等導入支援をご存じですか**



	事業所数	知っていた	知らなかった	無回答
全体	96	74.0%	26.0%	0.0%
訪問系	31	67.7%	32.3%	0.0%
施設系（入所型）	9	100.0%	0.0%	0.0%
施設系（通所型）	31	77.4%	22.6%	0.0%
居住系	13	61.5%	38.5%	0.0%
居宅介護支援	12	75.0%	25.0%	0.0%

**介護ロボット等導入支援は、貴事業所の介護人財の確保等に役立つと思いますか**



	事業所数	非常に役立つ	多少役立つ	あまり役立たない	まったく役立たない	無回答
全体	96	8.3%	39.6%	38.5%	13.5%	0.0%
訪問系	31	6.5%	35.5%	41.9%	16.1%	0.0%
施設系（入所型）	9	11.1%	55.6%	22.2%	11.1%	0.0%
施設系（通所型）	31	6.5%	45.2%	41.9%	6.5%	0.0%
居住系	13	23.1%	46.2%	30.8%	0.0%	0.0%
居宅介護支援	12	0.0%	16.7%	41.7%	41.7%	0.0%

## (2) 市への要望

問2 介護人財の確保・定着・育成のために、三鷹市に取り組んで欲しいことは何ですか。  
(複数回答)

三鷹市に取り組んで欲しいこととして3割以上の要望があったのは、次のものであった。

- ・ 福利厚生への助成 (55.2%)
- ・ 無料職業紹介、マッチング支援、就職相談会等の開催 (53.1%)
- ・ 潜在有資格者の人財登録、マッチング支援 (50.0%)
- ・ 職員の育児と仕事の両立支援 (保育園への優先入園等) (50.0%)
- ・ 職員の家賃補助の対象を拡大 (50.0%)
- ・ 介護事業所のPR、介護職支援の事業のPR (40.6%)
- ・ 若年者 (小学生～大学生等) への介護に関する仕事の啓発・PR (40.6%)
- ・ 知識やスキル向上のための研修や講習会の開催 (39.6%)
- ・ 介護を知るための体験型イベント等の開催 (32.3%)
- ・ 資格取得時の費用負担の充実 (31.3%)
- ・ 事業者が独自に行う研修への補助 (31.3%)

「訪問系」の事業所で要望が多かったのは、「無料職業紹介、マッチング支援、就職相談会等の開催」、「潜在有資格者の人財登録、マッチング支援」、「育児と仕事の両立支援」がともに54.8%と最も高かった。

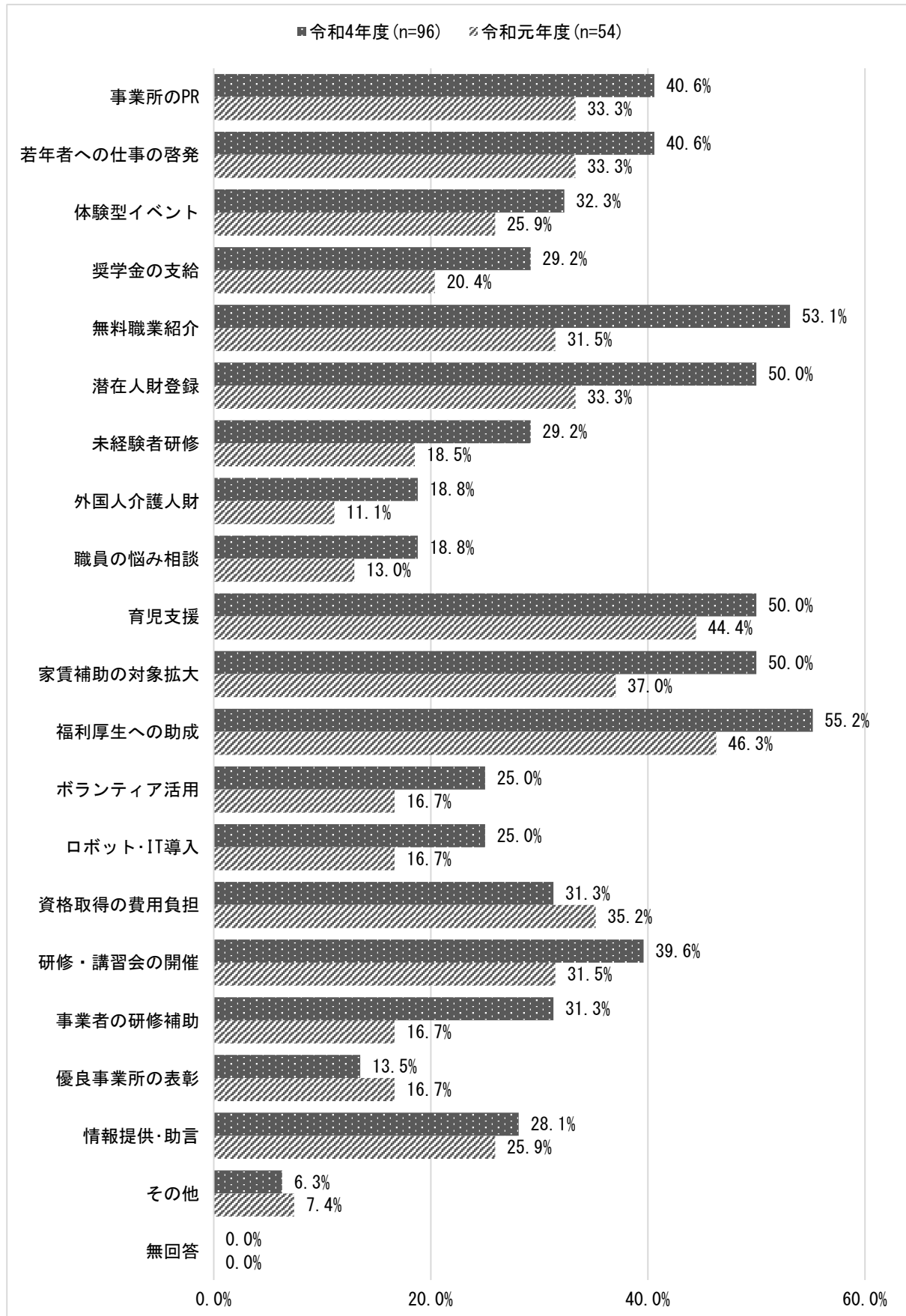
「施設系 (入所型)」の事業所では、「養成機関の在校生への奨学金支給」、「無料職業紹介、マッチング支援、就職相談会等の開催」、「家賃補助の対象拡大」、「介護ロボット・ITの導入支援」がともに77.8%と最も高かった。

「施設系 (通所型)」の事業所では、「福利厚生への助成」が64.5%と最も高く、次いで「職員の家賃補助の対象を拡大」が61.3%、「無料職業紹介、マッチング支援、就職相談会等の開催」が54.8%であった。

「居住系」の事業所では、「介護事業所のPR、介護職支援の事業のPR」、「無料職業紹介、マッチング支援、就職相談会等の開催」、「福利厚生への助成」がともに61.5%と最も高かった。

「居宅介護支援」の事業所では、「福利厚生への助成」が50.0%と最も高く、次いで「潜在有資格者の人財登録、マッチング支援」、「中高年齢者等の介護未経験者に対する入門的研修の実施、マッチング支援」、「知識やスキル向上のための研修や講習会の開催」がともに41.7%となった。

介護人財の確保・定着・育成のために三鷹市に取り組んで欲しいこと (複数回答)



介護人財の確保・定着・育成のために三鷹市に取り組んで欲しいこと（複数回答）

	事業所数	事業所のPR	若年者への仕事の啓発	体験型イベント	奨学金の支給	無料職業紹介	潜在人財登録	未経験者研修	外国人入財受入支援	職員の悩み相談	育児支援
全体	96	40.6%	40.6%	32.3%	29.2%	53.1%	50.0%	29.2%	18.8%	18.8%	50.0%
訪問系	31	45.2%	48.4%	41.9%	32.3%	54.8%	54.8%	32.3%	32.3%	16.1%	54.8%
施設系（入所型）	9	66.7%	55.6%	44.4%	77.8%	77.8%	55.6%	22.2%	44.4%	11.1%	55.6%
施設系（通所型）	31	32.3%	32.3%	22.6%	19.4%	54.8%	51.6%	25.8%	9.7%	16.1%	51.6%
居住系	13	61.5%	38.5%	38.5%	23.1%	61.5%	38.5%	23.1%	0.0%	30.8%	46.2%
居宅介護支援	12	8.3%	33.3%	16.7%	16.7%	16.7%	41.7%	41.7%	8.3%	25.0%	33.3%

	家賃補助の対象拡大	福利厚生への助成	ボランティア活用	ロボット・IT導入	資格取得の費用負担	研修・講習会の開催	事業者の研修補助	優良事業所の表彰	情報提供・助言	その他	無回答
全体	50.0%	55.2%	25.0%	25.0%	31.3%	39.6%	31.3%	13.5%	28.1%	6.3%	0.0%
訪問系	41.9%	45.2%	22.6%	19.4%	29.0%	41.9%	41.9%	22.6%	29.0%	9.7%	0.0%
施設系（入所型）	77.8%	55.6%	55.6%	77.8%	66.7%	55.6%	44.4%	22.2%	33.3%	0.0%	0.0%
施設系（通所型）	61.3%	64.5%	19.4%	16.1%	35.5%	35.5%	22.6%	6.5%	32.3%	6.5%	0.0%
居住系	38.5%	61.5%	30.8%	23.1%	23.1%	30.8%	30.8%	15.4%	23.1%	0.0%	0.0%
居宅介護支援	33.3%	50.0%	16.7%	25.0%	8.3%	41.7%	16.7%	0.0%	16.7%	8.3%	0.0%



## 4 事業所の現状と課題

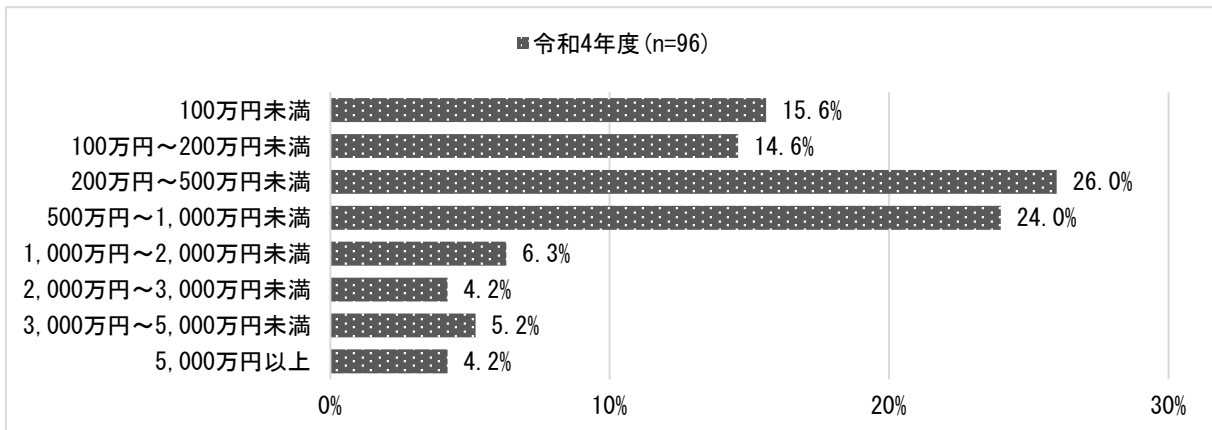
### (1) 月間介護料収入

問3 貴事業所（1施設・事業所当たり）の月間介護料収入（直近の請求ベース、概算）は次のどれに該当しますか。

事業所における月間介護料収入は、「200万円～500万円未満」が26.0%と最も高く、次いで「500万円～1,000万円未満」が24.0%であった。

介護保険サービス系型別にみると、訪問系では、「500万円～1,000万円未満」が32.3%と最も高く、次いで「200万円～500万円未満」と「100万円～200万円未満」がともに22.6%であった。施設系（入所型）では、「5,000万円以上」が44.4%と最も高く、全てが「2,000万円以上」であった。施設系（通所型）では、「200万円～500万円未満」が45.2%と最も高く、「100万円～200万円未満」と「500万円～1,000万円未満」がともに19.4%だった。居住系では、「500万円～1,000万円未満」が53.8%と最も高く、次いで「200万円～500万円未満」が23.1%だった。居宅介護支援では、「100万円未満」が75.0%と最も高かった。

### 月間介護料収入



	事業所数	100万円未満	100万円～200万円未満	200万円～500万円未満	500万円～1,000万円未満	1,000万円～2,000万円未満	2,000万円～3,000万円未満	3,000万円～5,000万円未満	5,000万円以上	無回答
全体	96	15.6%	14.6%	26.0%	24.0%	6.3%	4.2%	5.2%	4.2%	0.0%
訪問系	31	12.9%	22.6%	22.6%	32.3%	3.2%	6.5%	0.0%	0.0%	0.0%
施設系(入所型)	9	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	22.2%	33.3%	44.4%	0.0%
施設系(通所型)	31	6.5%	19.4%	45.2%	19.4%	9.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
居住系	13	0.0%	0.0%	23.1%	53.8%	15.4%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%
居宅介護支援	12	75.0%	8.3%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%

(2) 介護サービス従業者

問4 貴事業所で、介護保険の指定介護サービス事業に従事する職員は何人ですか。該当する職種の人数を記入してください。(令和4年9月30日現在)  
(以下のそれぞれについて「正規職員(※1)/非正規職員/合計」と「64歳以下/65歳以上」の人数を質問)

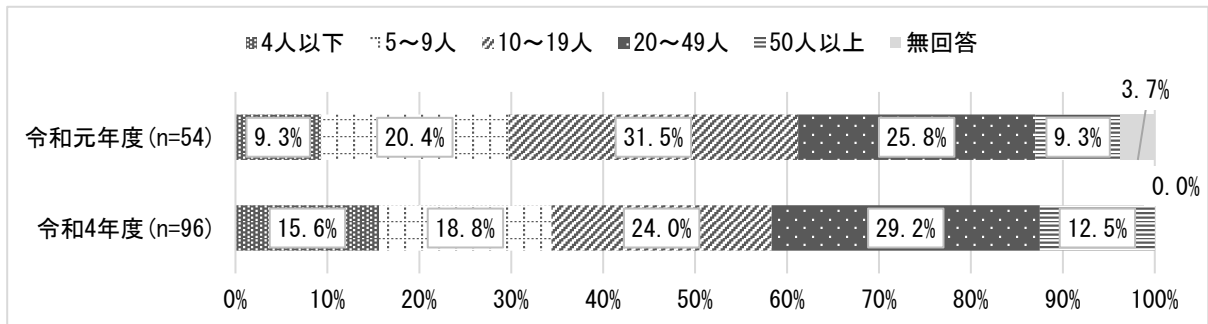
1 訪問介護員	5 生活相談員
2 サービス提供責任者	6 PT・OT・ST等(※3)
3 介護職員(※2)	7 介護支援専門員
4 看護職員	合計(1～7)

※1 この調査では、正規職員とは、労働時間数に関わらず雇用期間の定めがない者としてします。  
 ※2 ここでいう介護職員とは、介護保険の訪問介護以外の指定介護事業所で働き、直接介護を行う者としてします。賃金の支払いを受けている方に限ります。(ボランティアは含みません。)  
 ※3 PT・OT・ST等=PT(理学療法士)・OT(作業療法士)・ST(言語聴覚士)等の機能訓練指導員

各事業所における介護サービス従業員数(上記7職種の合計)は、全体では「20～49人」が29.2%と最も高く、次いで「10～19人」が24.0%、「5～9人」が18.8%の順であった。これは、「令和3年度介護労働実態調査」と概ね同様の結果であった。

介護保険サービス系型別に割合が最も高かった人数区分をみると、「訪問系」では「10～19人」と「20～49人」がそれぞれ32.3%、「施設系(入所型)」では「50人以上」が88.9%、「施設系(通所型)」では「10～19人」が32.3%、「居住系」では「20～49人」が61.5%、「居宅介護支援」では「4人以下」が91.7%であった。

介護サービス従業員数(全職種合計)



	事業所数	4人以下	5～9人	10～19人	20～49人	50人以上	無回答
全体	96	15.6%	18.8%	24.0%	29.2%	12.5%	0.0%
訪問系	31	0.0%	25.8%	32.3%	32.3%	9.7%	0.0%
施設系(入所型)	9	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	88.9%	0.0%
施設系(通所型)	31	12.9%	25.8%	32.3%	29.0%	0.0%	0.0%
居住系	13	0.0%	7.7%	23.1%	61.5%	7.7%	0.0%
居宅介護支援	12	91.7%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

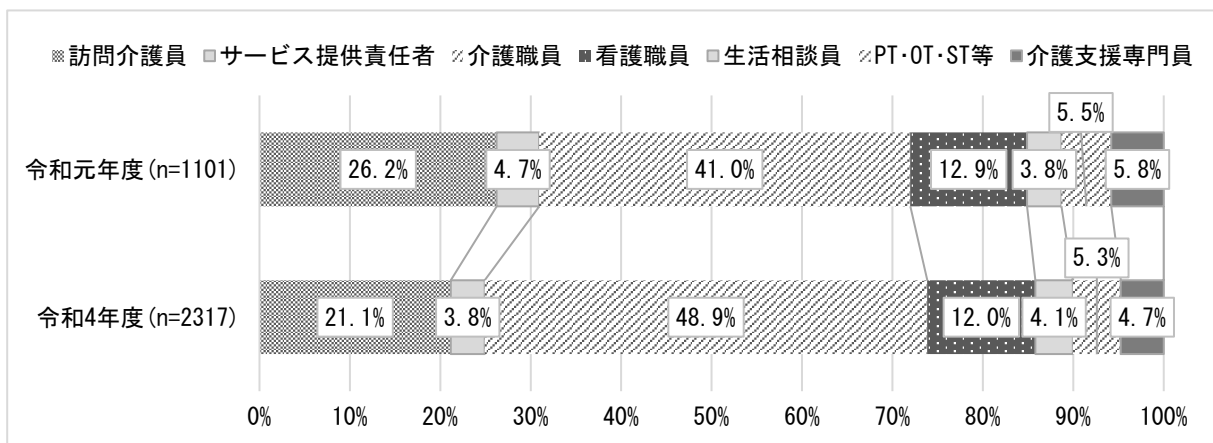
7職種の従業員の総人数は、回答事業所全体で2,317人であった。事業所単位ではなく、介護保険サービス系型別に従業員数を集計したところ、「訪問系」が857人、「施設(入所型)」が650人、「施設系(通所型)」が431人、「居住系」が354人、「居宅介護支援」が25人で

あった。

上記の人数を分母として職種別に分布をみると、全体では「介護職員」が48.9%と最も高く、次いで「訪問介護員」が21.1%、「看護職員」が12.0%の順であった。介護職員と訪問介護員を合わせると、直接介護に当たる介護職は70.0%であった。これは、「令和3年度介護労働実態調査」と概ね同様の結果であった。

介護保険サービス系型別にみると、「訪問系」では「訪問介護員」が57.1%、次いで「介護職員」が16.1%と、「施設系（入所型）」では「介護職員」が72.8%、次いで「看護職員」が14.6%と、「施設（通所型）」では「介護職員」が59.2%、次いで「生活相談員」が12.8%と、「居住系」では「介護職員」が75.7%、次いで「看護職員」が13.3%と、「居宅介護支援」では「介護支援専門員」が88.0%、次いで「サービス提供責任者」が8.0%の順であった。

### 職種別従業員数

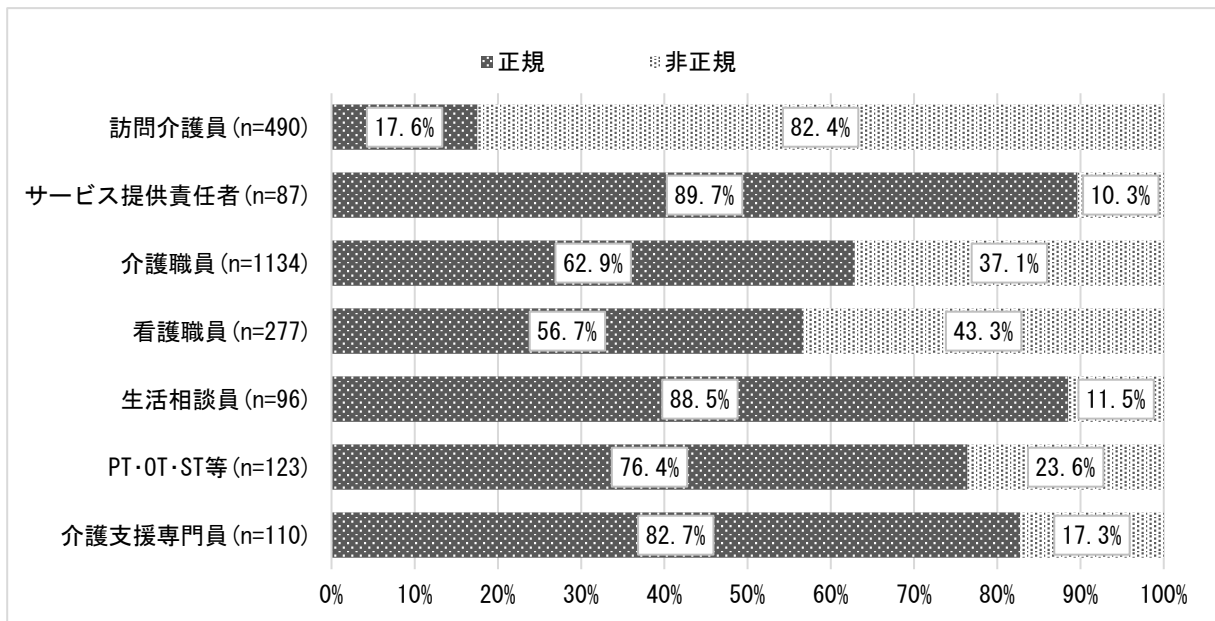
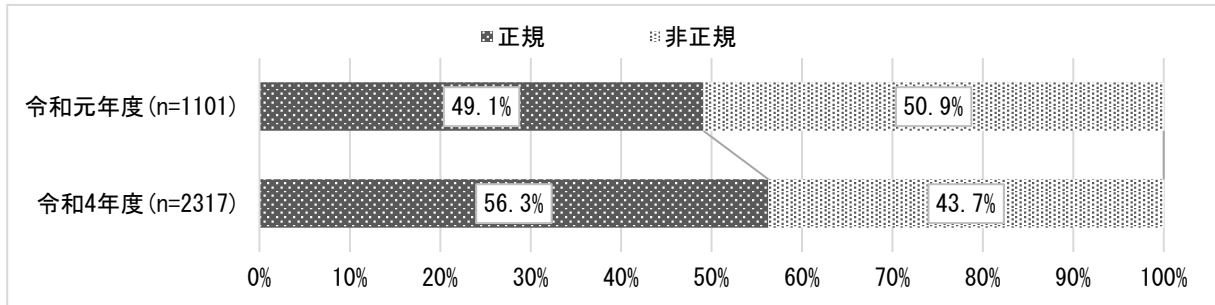


	事業所数	訪問介護員	サービス提供責任者	介護職員	看護職員	生活相談員	PT・OT・ST等	介護支援専門員	無回答
全体	2,317	21.1%	3.8%	48.9%	12.0%	4.1%	5.3%	4.7%	0.0%
訪問系	857	57.1%	8.8%	16.1%	9.6%	0.4%	5.3%	2.9%	0.0%
施設系(入所型)	650	0.0%	0.0%	72.8%	14.6%	3.7%	5.8%	3.1%	0.0%
施設系(通所型)	431	0.0%	2.3%	59.2%	12.3%	12.8%	7.7%	5.8%	0.0%
居住系	354	0.0%	0.0%	75.7%	13.3%	4.0%	2.0%	5.1%	0.0%
居宅介護支援	25	4.0%	8.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	88.0%	0.0%

就業形態は、全体では「正規職員」が56.3%、「非正規職員」が43.7%であった。なお、「令和3年度介護労働実態調査」では無期・有期雇用で調査しているため正確な比較できないが、「無期雇用職員」が69.9%、「有期雇用職員」が30.1%となっている。

職種別に就業形態をみると、「正規職員」の割合が高い職種は、「サービス提供責任者」が89.7%と、「生活相談員」が88.5%であった。一方、「非正規職員」の割合が高い職種は、「訪問介護員」が82.4%と、他の職種と比べて顕著に非正規職員の割合が高かった。

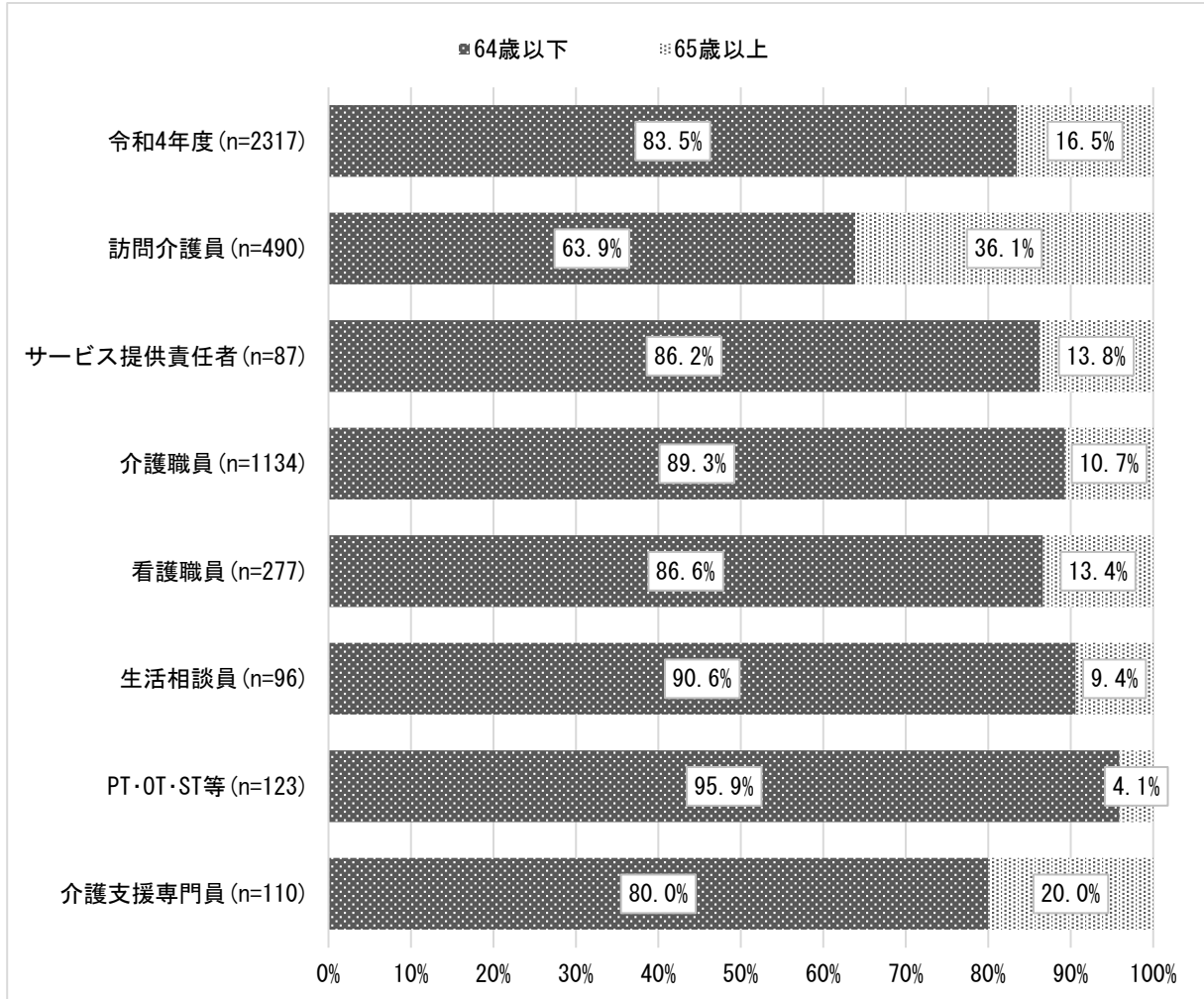
**職種別就業形態**



年齢階級は、全体では「64歳以下」が83.5%、「65歳以上」が16.5%であった。「令和3年度介護労働実態調査」では、「64歳以下」が79.9%、「65歳以上」が14.6%、「無回答」が5.4%であったので、全国とほぼ同じ傾向がみられた。

「64歳以下」の割合が高い職種は、「PT・OT・ST等」と「生活相談員」で、それぞれ95.9%、90.6%であった。一方、「65歳以上」の割合が高い職種は、「訪問介護員」（36.1%）で、全国（24.4%）と比べて11.7ポイント高かった。

**職種別年齢階級**



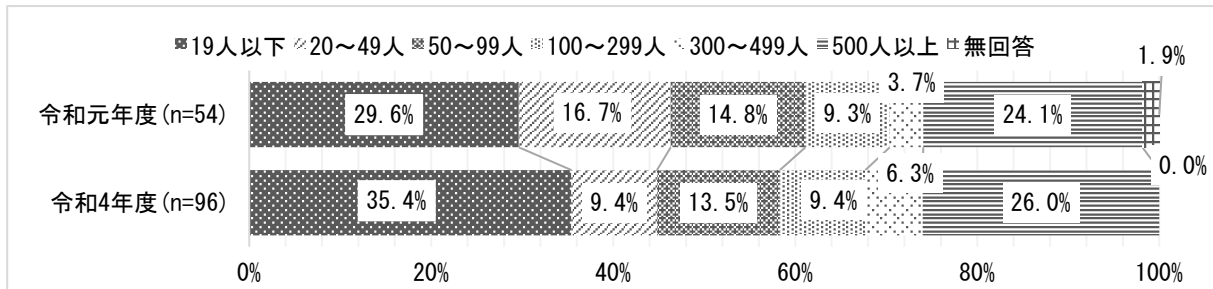
(3) 法人の従業員数規模

問5 貴事業所が属する法人全体（全ての指定介護サービス事業所）の全従業員数は、おおよそ何人くらいですか。（派遣労働者、委託従事者は含みません。）

回答事業所が属する法人全体（全ての指定介護サービス事業所）の全従業員数は、全体では、「19人以下」が35.4%と最も高く、次いで「500人以上」が26.0%、「50～99人」が13.5%の順であった。令和元年度と比べて、「19人以下」が5.8ポイント増加した。「令和3年度介護労働実態調査」と比較すると、「500人以上」が10.5%に対して三鷹市が26.0%と高く、「20～49人」が20.3%に対して三鷹市が9.4%と低かった。

介護保険サービス系型別にみると、「訪問系」では、「19人以下」が38.7%と最も高く、次いで「500人以上」が25.8%であった。「施設系（入所型）」では、「50～99人」が33.3%と最も高く、次いで「100～299人」、「300～499人」及び「500人以上」がそれぞれ22.2%であった。「施設系（通所型）」では、「19人以下」が35.5%で、「50～99人」と「500人以上」がともに22.6%であった。「居住系」では、「500人以上」が61.5%と、「居宅介護支援」では、「19人以下」が83.3%と最も高かった。

法人全体の全従業員数



	事業所数	19人以下	20～49人	50～99人	100～299人	300～499人	500人以上	無回答
全体	96	35.4%	9.4%	13.5%	9.4%	6.3%	26.0%	0.0%
訪問系	31	38.7%	9.7%	3.2%	16.1%	6.5%	25.8%	0.0%
施設系(入所型)	9	0.0%	0.0%	33.3%	22.2%	22.2%	22.2%	0.0%
施設系(通所型)	31	35.5%	12.9%	22.6%	6.5%	0.0%	22.6%	0.0%
居住系	13	7.7%	7.7%	7.7%	0.0%	15.4%	61.5%	0.0%
居宅介護支援	12	83.3%	8.3%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

(4) 職員の採用・離職の状況

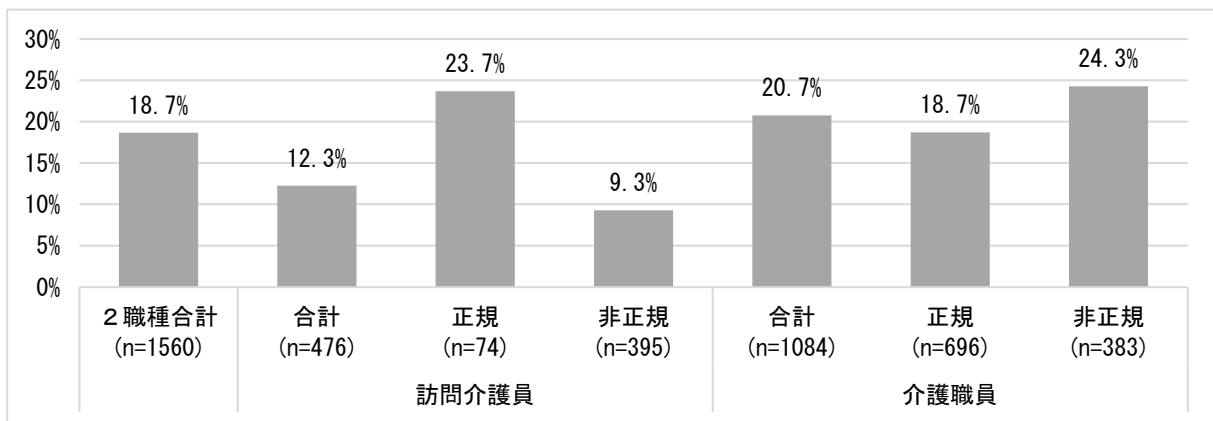
問6 ① 貴事業所の介護保険の指定介護サービス事業に従事する「訪問介護員」と「介護職員」について、過去1年間（令和3年10月1日～令和4年9月30日）の採用者数と離職者数をそれぞれ記入してください。  
 ② 離職者については、勤続年数別の人数もご記入ください。

訪問介護員と介護職員の2職種合計について、1年間の採用率が18.7%、離職率が14.4%であった。「令和3年度介護労働実態調査」では、2職種の1年間の採用率が15.2%、離職率が14.3%であったので、三鷹市は、離職率は同程度で、採用率は高かった。

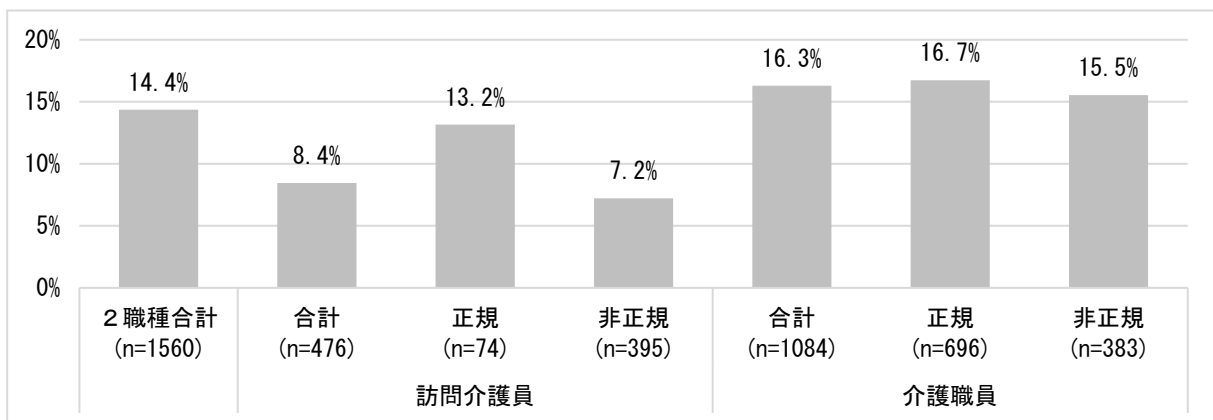
「訪問介護員」の1年間の採用率は、正規職員が23.7%、非正規職員が9.3%、離職率は、正規職員が13.2%、非正規職員が7.2%となっており、採用率・離職率ともに正規職員が高かった。令和元年度には訪問介護員（正規）の採用率が2.1%、離職率が4.3%であったので、今回は訪問介護員（正規）の採用率・離職率とも大幅に増加した。

「介護職員」の1年間の採用率は、正規職員が18.7%、非正規職員が24.3%となっており、非正規職員の方が高かったが、離職率は、正規職員が16.7%、非正規職員が15.5%となっており、正規職員の方が高かった。

1年間の採用率



1年間の離職率



注) ( ) 内は1年前の在籍者数（問4の合計職員数－問6の採用者数＋問6の離職者数）

1年間の採用率 = 1年間の採用者数 ÷ 1年前の在籍者数 × 100

1年間の離職率 = 1年間の離職者数 ÷ 1年前の在籍者数 × 100

訪問介護員と介護職員の2職種合計で見ると、令和元年度には、1年間の採用率が18.6%、離職率が10.9%であったので、採用率は変わらないものの、離職率が3.5ポイント増加している。

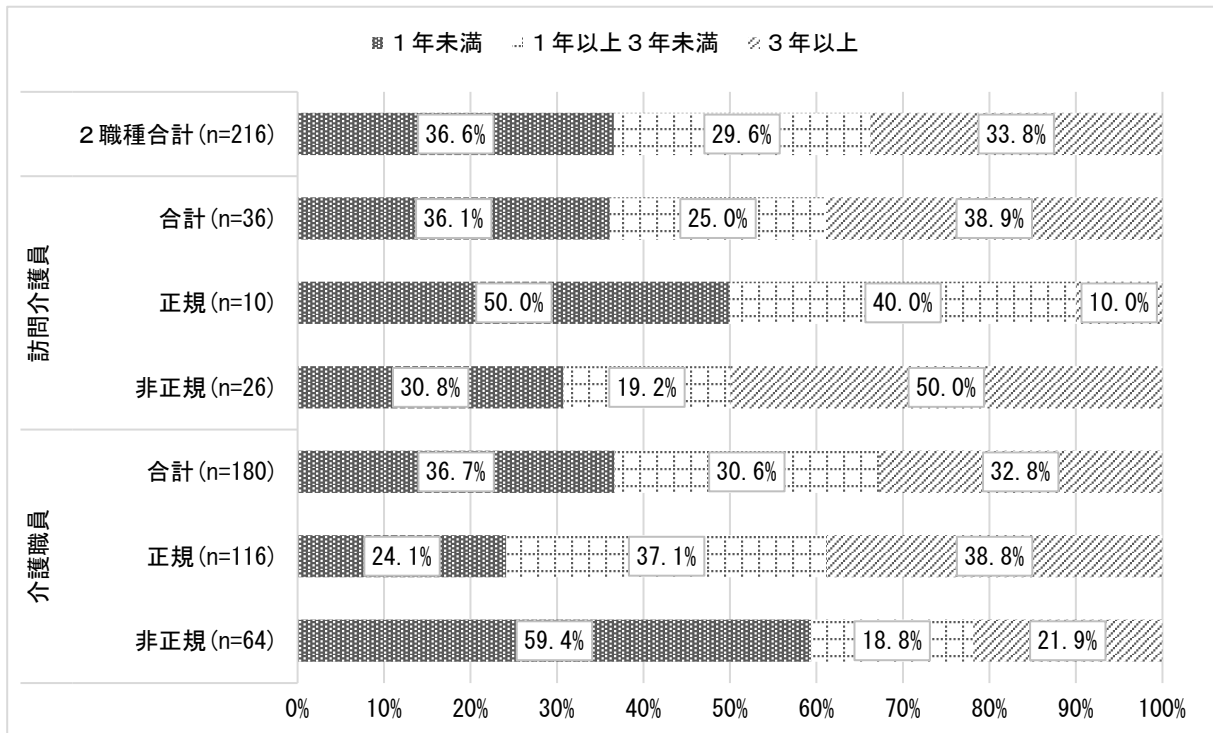
離職者の勤務年数について、訪問介護員と介護職員の2職種合計では、「1年未満の者」が36.6%と最も高く、「1年以上3年未満の者」が29.6%、「3年以上の者」が33.8%であった。

「訪問介護員」の離職者は、「3年以上の者」の割合が高く、正規職員では10.0%、非正規職員では50.0%、合計で38.9%が勤務年数3年以上の者であった。

「介護職員」の離職者は、「1年未満の者」の割合が高く、正規職員では24.1%、非正規職員では59.4%、合計で36.7%が勤務年数1年未満の者であった。

「令和3年度介護労働実態調査」では、訪問介護員は「3年以上の者」の離職割合が45.8%と最も高く、三鷹市と同様であったが、介護職員でも「3年以上の者」の離職割合が38.1%と最も高く、三鷹市の方が、勤務年数の長いベテランの介護職員が離職する割合が全国と比べて低かった。

**離職者の勤務年数**





(5) 従業員の過不足状況

問7 貴事業所では、従業員の職種別過不足の状況はどうか。

(以下のそれぞれについて質問)

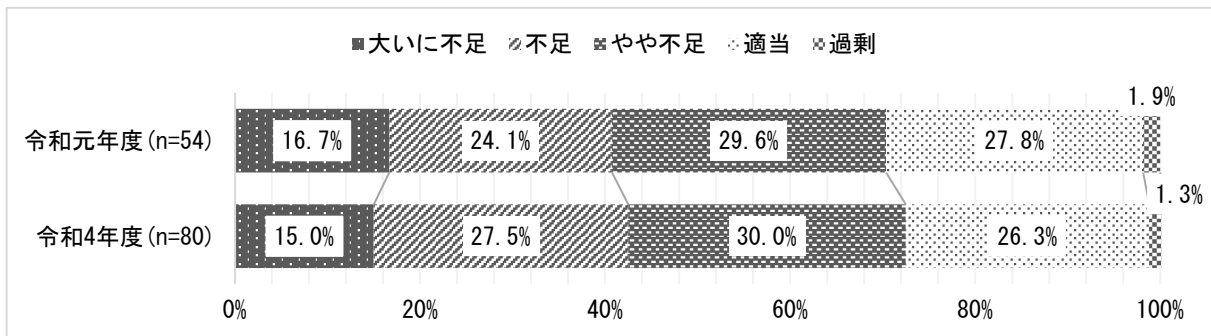
- |             |                    |
|-------------|--------------------|
| 1 訪問介護員     | 5 生活相談員            |
| 2 サービス提供責任者 | 6 PT・OT・ST 等       |
| 3 介護職員      | 7 介護支援専門員          |
| 4 看護職員      | 全体でみた場合(上記1～7について) |

介護サービスに従事する「従業員の過不足状況」について、全体では、「やや不足」が30.0%と最も高く、次いで「不足」が27.5%、「適当」が26.3%の順であった。「大いに不足」、「不足」、「やや不足」の合計（以下「不足感」という。）は、72.5%であった。令和元年度と比べて、不足感は2.1ポイント増加した。

職種別に「不足感」の割合をみると、「訪問介護員」が86.9%と最も高く、次いで「介護職員」が66.1%、「看護職員」が52.8%の順であった。

従業員の過不足状況

注)各職種について「当該職種はいない」と答えた事業所は除外して分析した。



	事業所数	大いに不足	不足	やや不足	適当	過剰
全体	80	15.0%	27.5%	30.0%	26.3%	1.3%
訪問介護員	23	47.8%	30.4%	8.7%	13.0%	0.0%
サービス提供責任者	26	11.5%	19.2%	15.4%	53.8%	0.0%
介護職員	59	23.7%	13.6%	28.8%	30.5%	1.7%
看護職員	55	10.9%	16.4%	25.5%	45.5%	0.0%
生活相談員	49	2.0%	10.2%	12.2%	73.5%	0.0%
PT・OT・ST 等	44	13.6%	11.4%	20.5%	50.0%	2.3%
介護支援専門員	52	9.6%	15.4%	11.5%	61.5%	1.9%

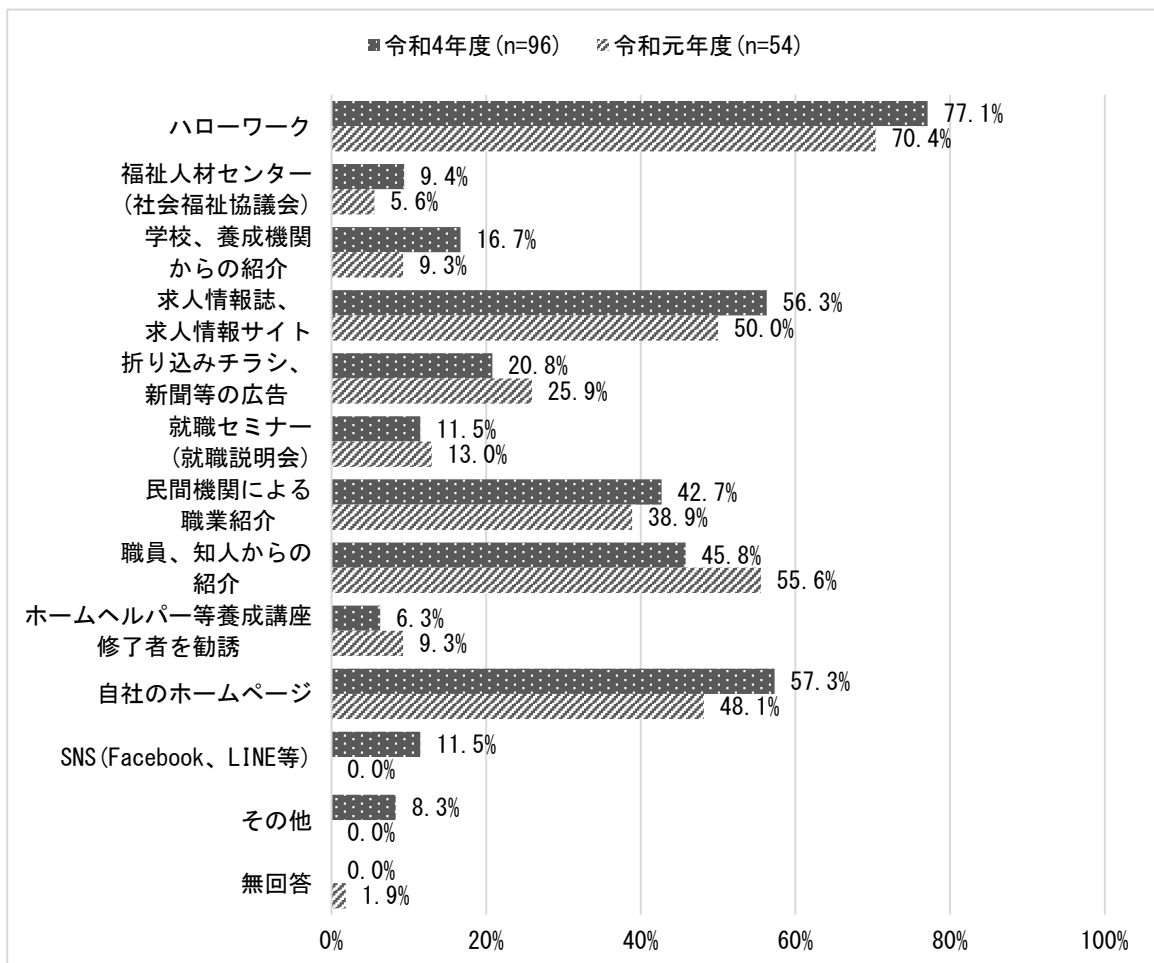
(6) 採用において利用した手段・媒体

- 問8 貴事業所では、過去3年間の職員の採用において、どのような手段・媒体を利用しましたか。(複数回答)
- 問9 職員の採用に最も効果のあった手段・媒体は、どれですか。問8の中から1つ選び、番号を記入してください。
- 問10 貴事業所では職員の採用のために行ったことはないが、活用したい手段・媒体は何ですか。
- 問11 問10で選択した手段・媒体を行ったことのない理由は次のどれですか。(複数回答)

「採用において利用した手段・媒体」について、全体では、「ハローワーク」が77.1%と最も高く、次いで「自社のホームページ」が57.3%、「求人情報誌、求人情報サイト」が56.3%、「職員・知人からの紹介」が45.8%、「民間機関による職業紹介」が42.7%の順であった。

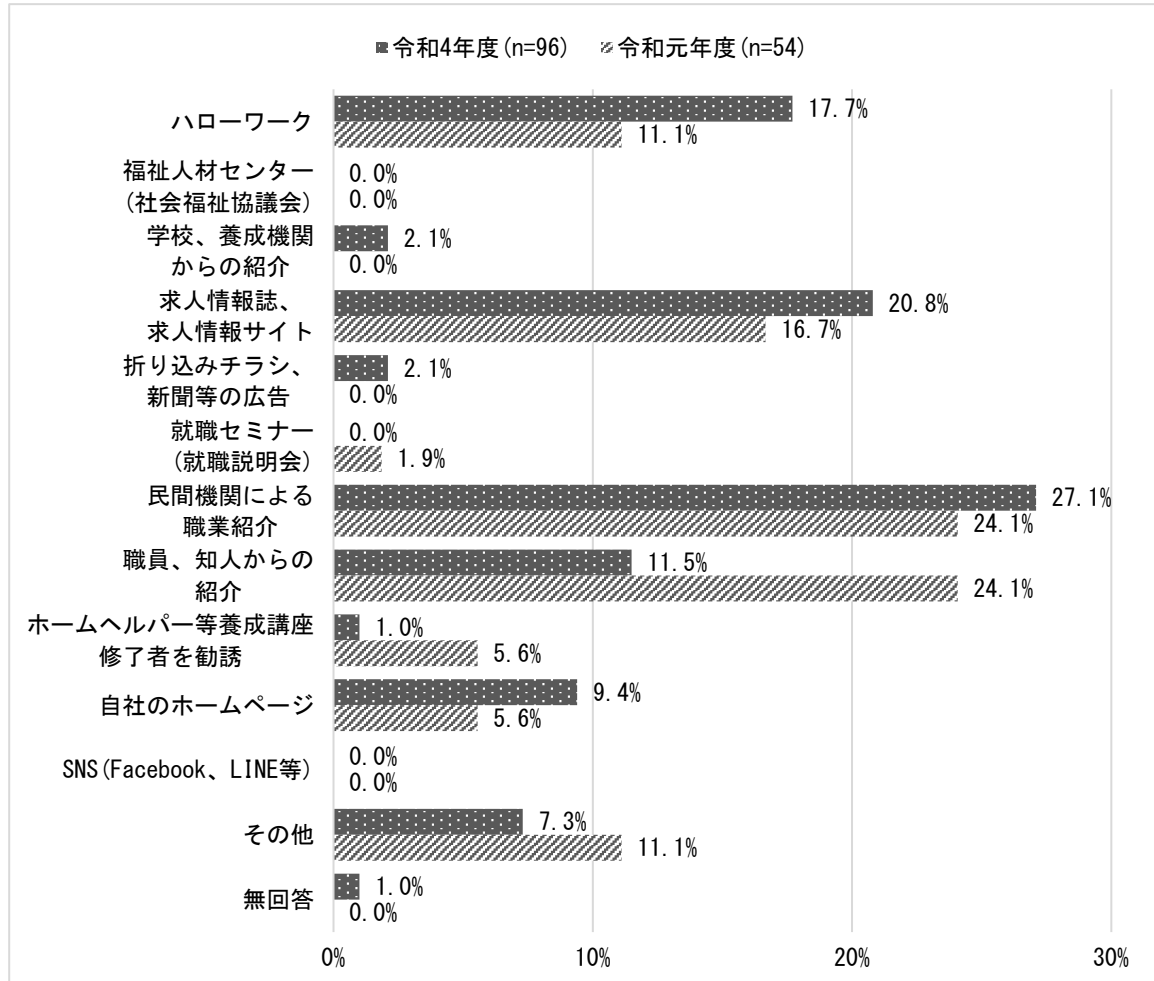
令和元年度と比べて、「自社のホームページ」が増加した。また、「SNS (Facebook、LINE等)」が11.5%であった。

採用において利用した手段・媒体 (複数回答)



実際に利用して、「最も効果のあった手段・媒体」は、「民間機関による職業紹介」が27.1%と最も高く、次いで「求人情報誌、求人情報サイト」が20.8%、「ハローワーク」が17.7%の順となった。「職員、知人からの紹介」は、令和元年度には24.1%と同率第1位であったが、今回は11.5%と第4位に低下した。

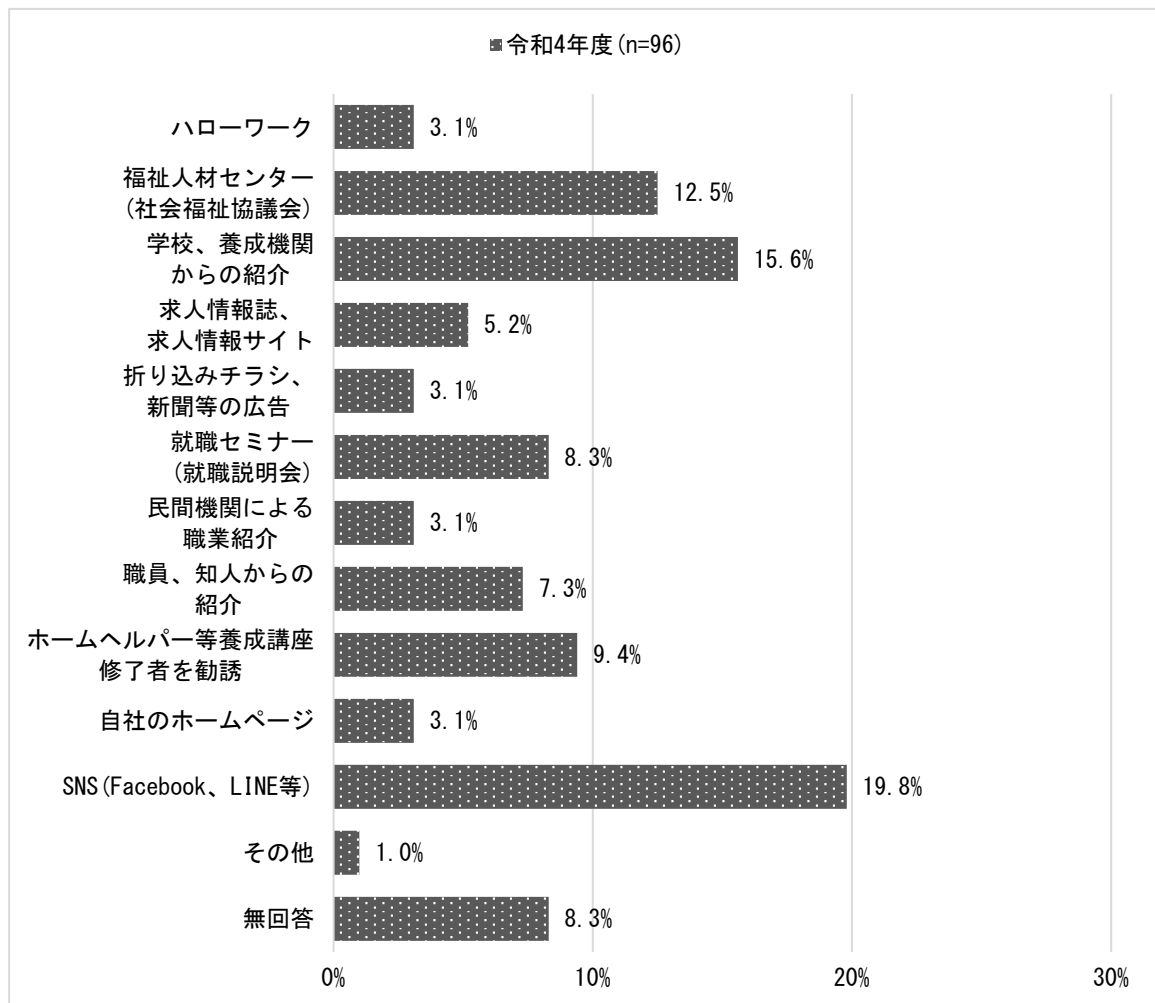
**最も効果のあった採用手段**



また、今後「活用したい手段・媒体」については、「SNS（Facebook、LINE等）」が19.8%と最も高く、次いで「学校、養成機関からの紹介」が15.6%、「福祉人材センター（社会福祉協議会）」が12.5%であった。

これまで利用しなかった理由では、「やり方がわからない」が26.0%と最も高く、次いで「効果が明確でない」が24.0%、「活用できる機会が少ない」が22.9%、「手間がかかる」が21.9%等となっており、採用に役立つ手段・媒体について学ぶ機会が必要であることがうかがえる。

**今後採用したい手段**



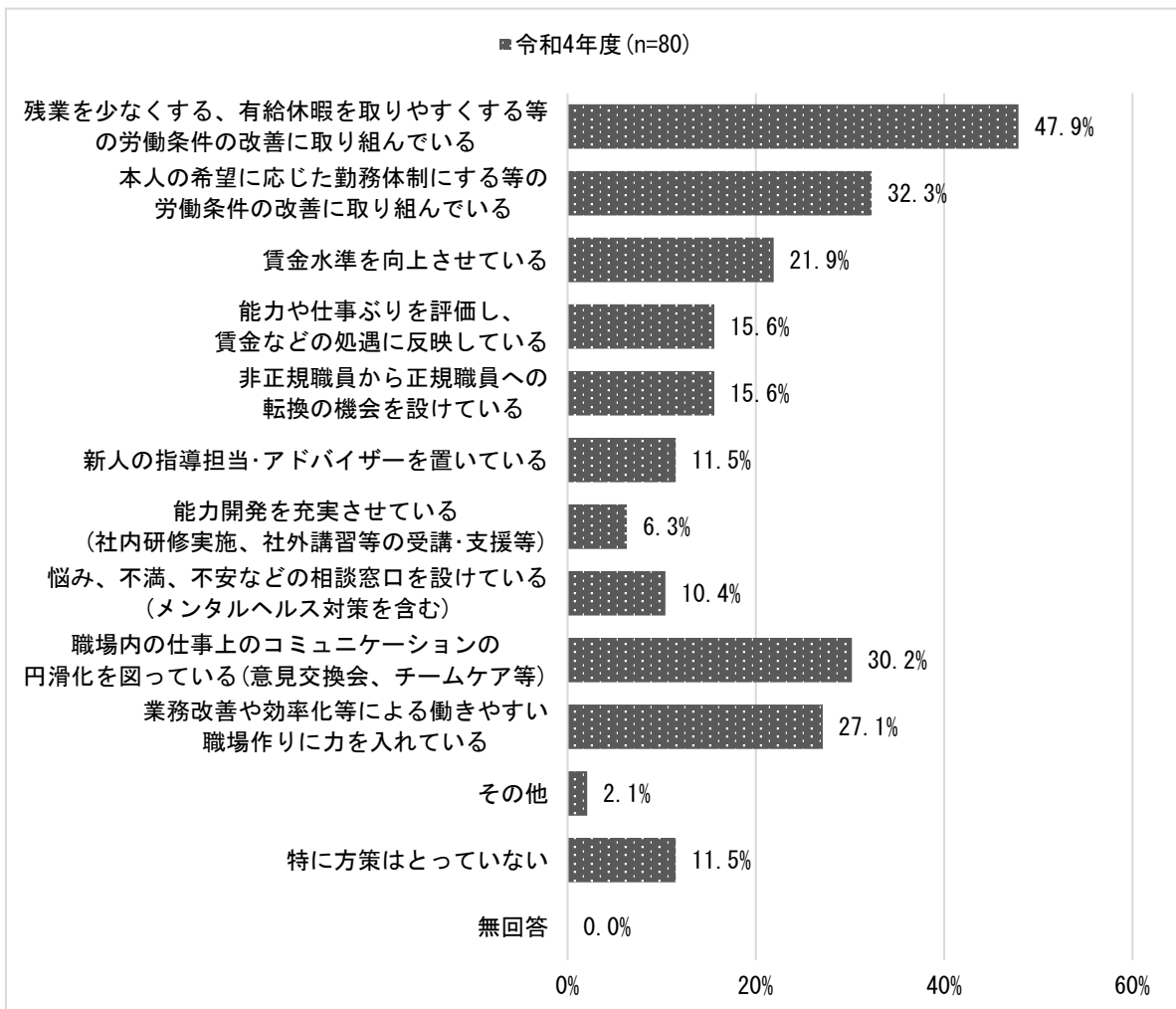
(7) 早期離職防止や定着促進のための方策

問 12 早期離職防止や定着促進に効果のあった方策は何ですか。(複数回答)

「早期離職防止や定着促進のために効果のあった方策」について、全体では、「残業を少なくする、有給休暇を取りやすくする等の労働条件の改善に取り組んでいる」が 47.9%と最も高く、次いで「本人の希望に応じた勤務体制にする等の労働条件の改善に取り組んでいる」が 32.3%、「職場内の仕事上のコミュニケーションの円滑化を図っている（意見交換会、チームケア等）」が 30.2%であった。令和元年度とは回答方法が異なるため単純比較はできないが、上位3位に変わりはない。

介護保険サービス系型別にみると、訪問系、施設系（通所型）及び居住系で「残業を少なくする、有給休暇を取りやすくする等の労働条件の改善に取り組んでいる」（それぞれ 54.8%、54.8%、53.8%）が最も高く、施設系（入所型）では、「賃金水準を向上させている」と「新人の指導担当・アドバイザーを置いている」がともに 44.4%と、居宅介護支援では、「特に方策はとっていない」が 50.0%と最も高かった。

早期離職防止や定着促進のための方策 （複数回答）



早期離職防止や定着促進のための方策 続き

	事業所数	労働条件の改善(残業削減、有給取得促進等)	労働条件の改善(希望に応じた勤務体制等)	賃金水準の向上	能力や仕事ぶりの評価を処遇に反映	非正規から正規へ職員の転換機会を設定	新人の指導担当・アドバイザーを配置
全体	96	47.9%	32.3%	21.9%	15.6%	15.6%	11.5%
訪問系	31	54.8%	35.5%	29.0%	16.1%	19.4%	12.9%
施設系(入所型)	9	11.1%	11.1%	44.4%	33.3%	11.1%	44.4%
施設系(通所型)	31	54.8%	38.7%	12.9%	12.9%	22.6%	3.2%
居住系	13	53.8%	30.8%	30.8%	7.7%	7.7%	15.4%
居宅介護支援	12	33.3%	25.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%

	能力開発の充実(社内研修、社外講習の受講・支援等)	相談窓口の設置(含メンタルヘルス対策)	職場内コミュニケーションの円滑化(意見交換会、チームケア等)	働きやすい職場作り(業務改善や効率化等)	その他	特に方策はとっていない	無回答
全体	6.3%	10.4%	30.2%	27.1%	2.1%	11.5%	0.0%
訪問系	9.7%	12.9%	32.3%	22.6%	0.0%	9.7%	0.0%
施設系(入所型)	11.1%	11.1%	33.3%	22.2%	22.2%	0.0%	0.0%
施設系(通所型)	3.2%	9.7%	29.0%	32.3%	0.0%	6.5%	0.0%
居住系	0.0%	15.4%	38.5%	46.2%	0.0%	0.0%	0.0%
居宅介護支援	8.3%	0.0%	16.7%	8.3%	0.0%	50.0%	0.0%

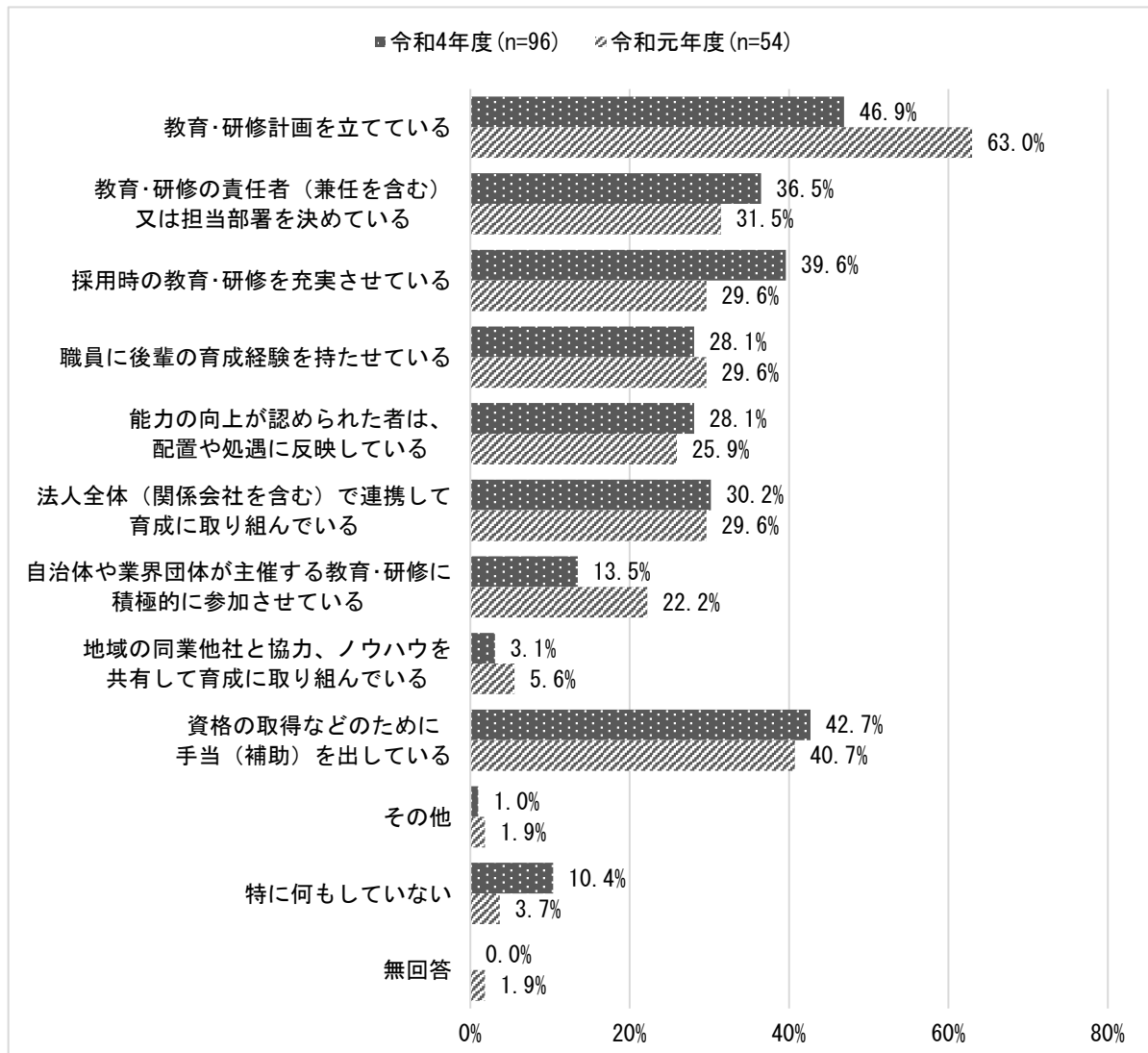
(8) 人財育成のための取組

問 13 貴事業所では、人財育成のための取組に当たって、どのような方策をとっていますか。(複数回答)

「人財育成のための取組」について、「教育・研修計画を立てている」が46.9%と最も高く、次いで「資格の取得などのために手当(補助)を出している」が42.7%、「採用時の教育・研修を充実させている」が39.6%、「教育・研修の責任者(兼任を含む)又は担当部署を決めている」が36.5%であった。令和元年度と比べると、「採用時の教育・研修を充実させている」が10ポイント増加した一方、「教育・研修計画を立てている」が令和元年度から16.1ポイント減少した。

介護保険サービス系型別にみると、訪問系、施設系(通所型)、居住系で「教育・研修計画を立てている」が最も高かった(それぞれ54.8%、45.2%、61.5%)。施設系(入所型)では、「資格の取得などのために手当(補助)を出している」が66.7%と、居宅介護支援では、「特に何もしていない」が50.0%とそれぞれ最も高かった。

人財育成のための取組 (複数回答)



人財育成のための取組 続き

	事業所数	教育・研修計画の立案	教育・研修の責任者を配置	採用時教育・研修の充実	職員に育成経験を蓄積	能力向上者を配置や処遇に反映	法人全体で育成に取り組む
全体	96	46.9%	36.5%	39.6%	28.1%	28.1%	30.2%
訪問系	31	54.8%	35.5%	51.6%	32.3%	29.0%	35.5%
施設系(入所型)	9	44.4%	55.6%	55.6%	22.2%	22.2%	22.2%
施設系(通所型)	31	45.2%	32.3%	29.0%	38.7%	35.5%	32.3%
居住系	13	61.5%	53.8%	38.5%	23.1%	23.1%	38.5%
居宅介護支援	12	16.7%	16.7%	25.0%	0.0%	16.7%	8.3%

	自治体や業界団体主催教育・研修に積極的に参加	地域同業他社と協力して育成に取り組む	資格取得のための手当(補助)支給	その他	特に何もしていない	無回答
全体	13.5%	3.1%	42.7%	1.0%	10.4%	0.0%
訪問系	19.4%	6.5%	35.5%	3.2%	6.5%	0.0%
施設系(入所型)	11.1%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%
施設系(通所型)	12.9%	0.0%	45.2%	0.0%	6.5%	0.0%
居住系	0.0%	0.0%	61.5%	0.0%	0.0%	0.0%
居宅介護支援	16.7%	8.3%	16.7%	0.0%	50.0%	0.0%



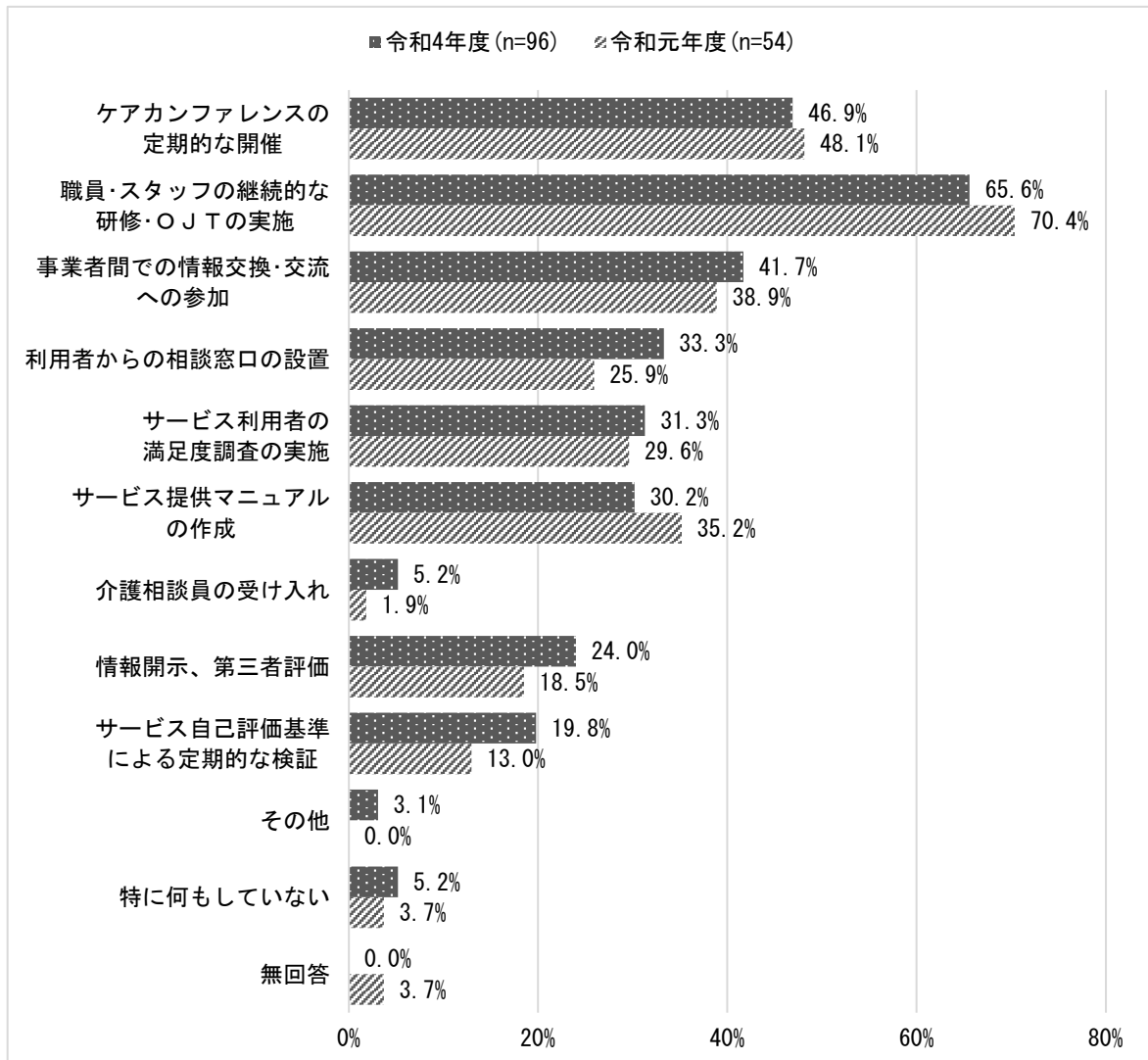
(9) サービス向上のための取組

問 14 貴事業所で、サービスの質の向上のために力を入れている取組は何ですか。  
(複数回答)

「サービスの質の向上のための取組」をみると、「職員・スタッフの継続的な研修・OJTの実施」が65.6%と最も高く、次いで「ケアカンファレンスの定期的な開催」が46.9%、「事業者間での情報交換・交流への参加」が41.7%となった。令和元年度と比べて、順位に大きな変化はないが、「利用者からの相談窓口の設置」、「サービス自己評価基準による定期的な検証」及び「情報開示、第三者評価」の割合がそれぞれ7.4ポイント、6.8ポイント、5.5ポイント増加した。

介護保険サービス系型別にみると、施設系（入所型）で「ケアカンファレンスの定期的な開催」が100.0%と最も高くなり、その他の事業所では「職員・スタッフの継続的な研修・OJTの実施」が最も高くなった。

サービスの質の向上のための取組 (複数回答)



サービスの質の向上のための取組 続き

	事業所数	ケアカンファレンスの定期的な開催	職員・スタッフの継続的な研修・OJTの実施	事業者間での情報交換・交流への参加	利用者からの相談窓口の設置	サービス利用者の満足度調査の実施	マニュアルの作成
全体	96	46.9%	65.6%	41.7%	33.3%	31.3%	30.2%
訪問系	31	61.3%	77.4%	41.9%	32.3%	35.5%	41.9%
施設系(入所型)	9	100.0%	66.7%	44.4%	11.1%	22.2%	44.4%
施設系(通所型)	31	25.8%	58.1%	45.2%	38.7%	29.0%	29.0%
居住系	13	46.2%	84.6%	38.5%	53.8%	53.8%	15.4%
居宅介護支援	12	25.0%	33.3%	33.3%	16.7%	8.3%	8.3%

	介護相談員の受け入れ	情報開示、第三者評価	サービス自己評価基準による定期的な検証	その他	特に何もしていない	無回答
全体	5.2%	24.0%	19.8%	3.1%	5.2%	0.0%
訪問系	3.2%	19.4%	29.0%	3.2%	0.0%	0.0%
施設系(入所型)	11.1%	55.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
施設系(通所型)	9.7%	19.4%	19.4%	3.2%	3.2%	0.0%
居住系	0.0%	38.5%	15.4%	0.0%	0.0%	0.0%
居宅介護支援	0.0%	8.3%	16.7%	8.3%	33.3%	0.0%

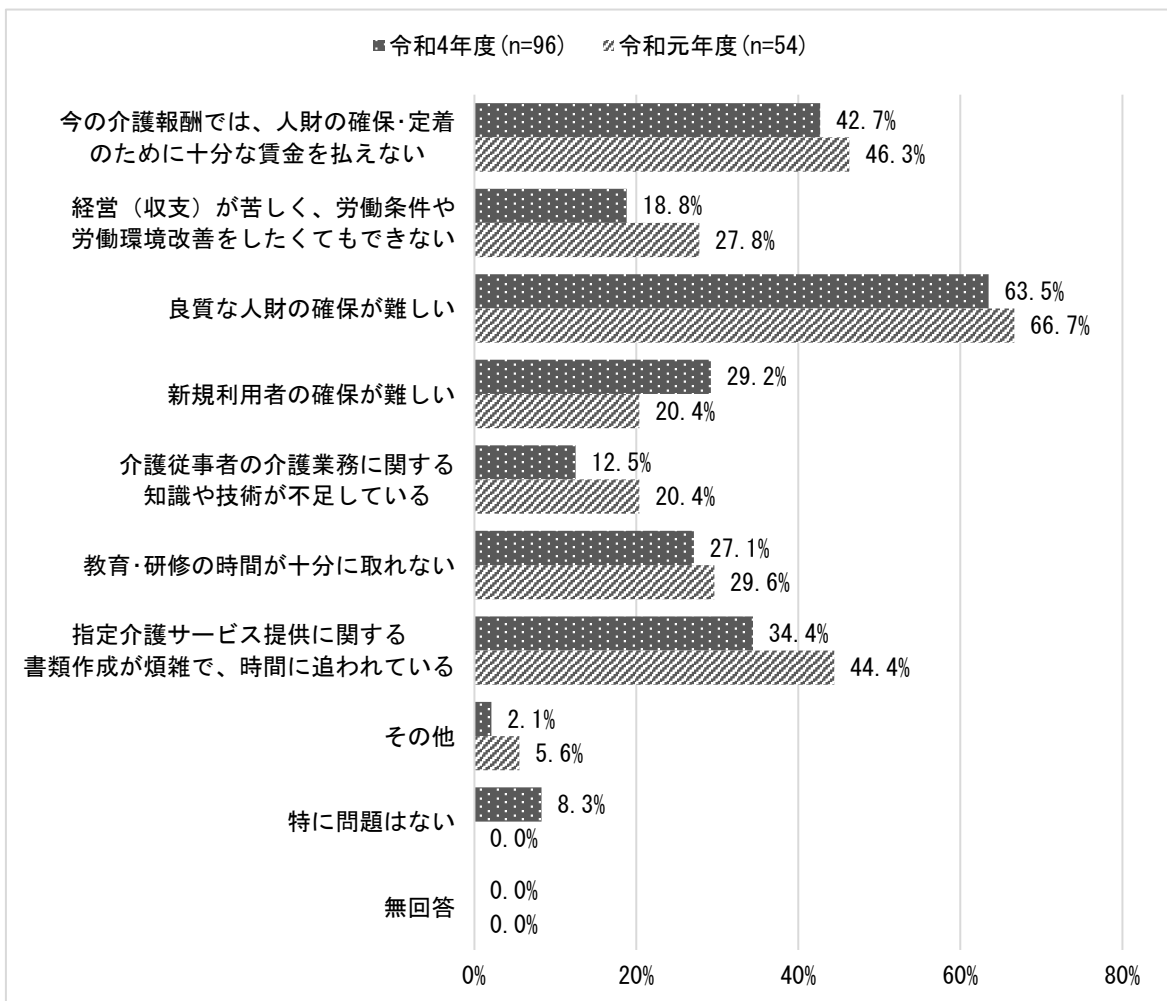
(10) 事業所運営上の問題

問 15 貴事業所では、介護保険の指定介護サービス事業を運営する上での問題点は何ですか。(複数回答)

介護サービス事業を運営する上での問題点について、全体では、「良質な人財の確保が難しい(以下「人財確保」という。)」が63.5%と最も高く、次いで「今の介護報酬では、人財の確保・定着のために十分な賃金を払えない(以下「介護報酬」という。)」が42.7%、「指定介護サービス提供に関する書類作成が煩雑で、時間に追われている(以下「書類作成」という。)」が34.4%となった。令和元年度と比べて、順位に大きな変化は見られなかったが、「新規利用者の確保が難しい」とする割合が8.8ポイント増加した。

介護保険サービス系型別にみると、訪問系、施設系(入所型)、入所系(通所型)で「人財確保」が最も高く(それぞれ64.5%、88.9%、67.7%)、次いで「介護報酬」(それぞれ48.4%、55.6%、61.3%)となった。居住系では、「人財確保」が69.2%と最も高く、次いで「教育・研修の時間が十分に取れない」が38.5%となり、居宅介護支援は、「書類作成」と「特に問題はない」がともに50.0%であった。

事業所運営上の問題 (複数回答)



事業所運営上の問題 続き

	事業所数	今の介護報酬では、 人財の確保・定着のた めに十分な賃金を 払えない	経営（収支）が 苦しく、労働条件や 労働環境改善を したくてもできない	良質な人財の確保 が難しい	新規利用者の確保 が難しい	介護従事者の介護業務に 関する知識や技術が 不足している
全体	96	42.7%	18.8%	63.5%	29.2%	12.5%
訪問系	31	48.4%	19.4%	64.5%	32.3%	3.2%
施設系（入所型）	9	55.6%	55.6%	88.9%	33.3%	33.3%
施設系（通所型）	31	61.3%	19.4%	67.7%	35.5%	9.7%
居住系	13	15.4%	7.7%	69.2%	30.8%	23.1%
居宅介護支援	12	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	16.7%

	教育・研修の時間が 十分に取れない	指定介護サービス提供に 関する書類作成が 煩雑で、時間に 追われている	その他	特に問題はない	無回答
全体	27.1%	34.4%	2.1%	8.3%	0.0%
訪問系	32.3%	45.2%	3.2%	3.2%	0.0%
施設系（入所型）	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
施設系（通所型）	29.0%	35.5%	0.0%	0.0%	0.0%
居住系	38.5%	15.4%	7.7%	7.7%	0.0%
居宅介護支援	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%

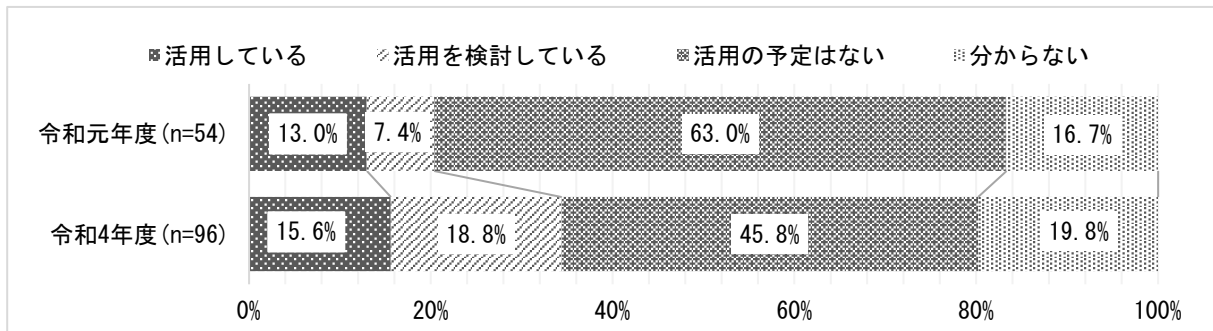
(11) 外国人介護人財の活用

問 16 貴事業所では、外国人介護人財の活用について、どのようにお考えですか。  
 問 17 外国人労働者の活用の有無にかかわらず、全ての方にお伺いします。外国人労働者の活用について、どのような課題がありますか。(複数回答)

「外国人介護人財の活用」について、全体では、「活用の予定はない」が 45.8%と最も高く、次いで「分からない」が 19.8%、「活用を検討している」が 18.8%、「活用している」が 15.6%となった。令和元年度と比べると、「活用の予定はない」が 17.2 ポイントと大幅に減少し、「活用を検討している」が 11.4 ポイント増加した。活用の検討が進んでいることがうかがえる。

介護保険サービス系型別にみると、「活用している」及び「検討している」の合計割合は、「施設系（入所型）」が 66.6%と最も高く、次いで「居住系」が 53.9%であった。一方、居宅介護支援では、「活用の予定はない」が 83.3%と最も高かった。

外国人介護人財の活用

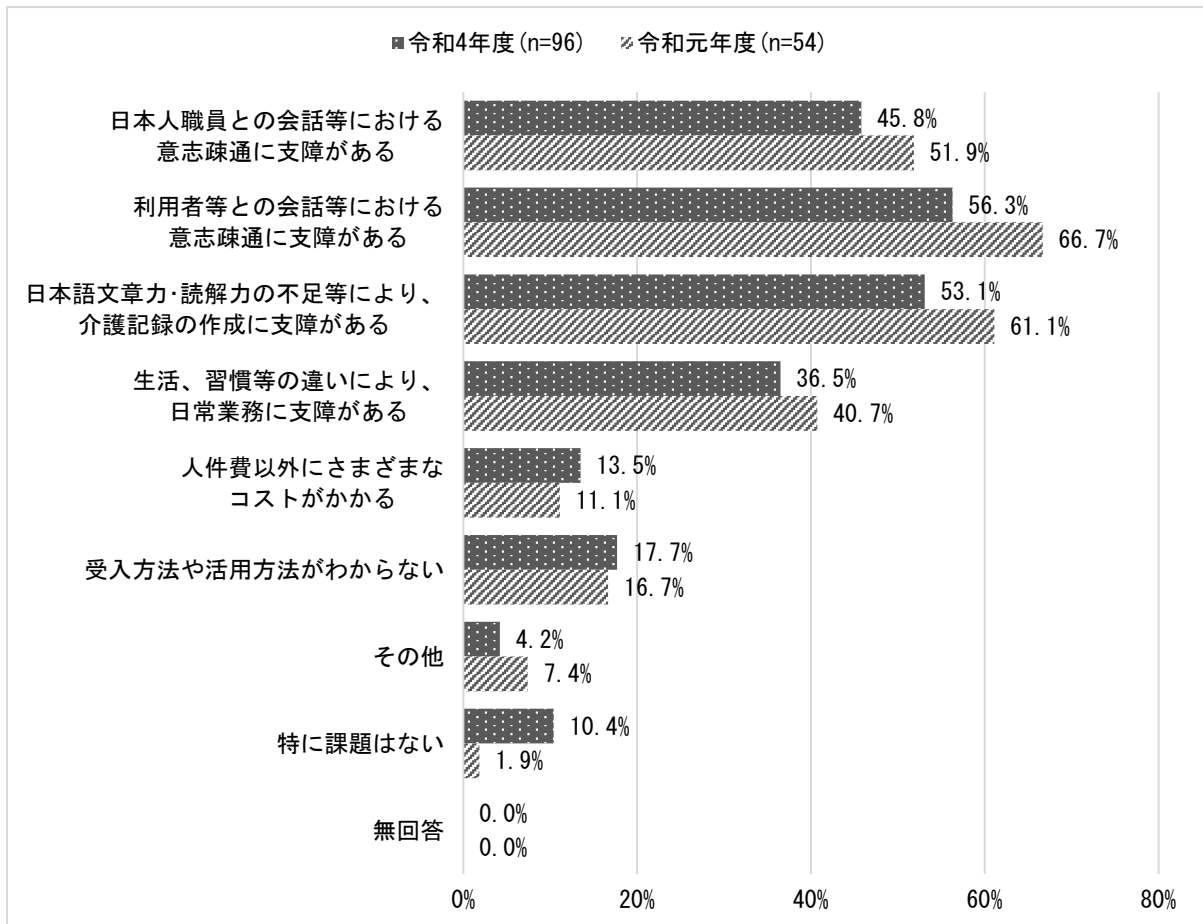


	事業所数	活用している	活用を検討している	活用の予定はない	分からない
全体	96	15.6%	18.8%	45.8%	19.8%
訪問系	31	22.6%	19.4%	38.7%	19.4%
施設系（入所型）	9	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%
施設系（通所型）	31	0.0%	22.6%	54.8%	22.6%
居住系	13	38.5%	15.4%	15.4%	30.8%
居宅介護支援	12	0.0%	0.0%	83.3%	16.7%

外国人労働者を活用する上での課題は、全体では「利用者等との会話等における意思疎通に支障がある」が56.3%と最も高く、次いで「日本語文章力・読解力の不足等により、介護記録の作成に支障がある」が53.1%、「日本人職員との会話等における意思疎通に支障がある」が45.8%であった。令和元年度と比較すると、上位4項目にポイントの減少傾向がみられた。また、「特に課題はない」が8.5ポイント増加し、10.4%になった。

介護保険サービス系型別にみると、施設系（入所型）では、「日本語文章力・読解力の不足等により、介護記録の作成に支障がある」が77.8%と最も高かったが、施設系（入所型）以外では、「利用者等との会話等における意思疎通に支障がある」等が上位であった。

**外国人介護人材活用の課題（複数回答）**



外国人介護人材活用の課題 続き

	事業所数	日本人職員との会話等における意志疎通に支障がある	利用者等との会話等における意志疎通に支障がある	日本語文章力・読解力の不足等により、介護記録の作成に支障がある	生活、習慣等の違いにより、日常業務に支障がある
全体	96	45.8%	56.3%	53.1%	36.5%
訪問系	31	38.7%	64.5%	54.8%	29.0%
施設系(入所型)	9	44.4%	22.2%	77.8%	33.3%
施設系(通所型)	31	51.6%	67.7%	54.8%	45.2%
居住系	13	38.5%	46.2%	38.5%	46.2%
居宅介護支援	12	58.3%	41.7%	41.7%	25.0%

	人件費以外にさまざまなコストがかかる	受入方法や活用方法がわからない	その他	特に課題はない	無回答
全体	13.5%	17.7%	4.2%	10.4%	0.0%
訪問系	9.7%	22.6%	6.5%	12.9%	0.0%
施設系(入所型)	55.6%	0.0%	11.1%	11.1%	0.0%
施設系(通所型)	16.1%	12.9%	0.0%	6.5%	0.0%
居住系	0.0%	15.4%	0.0%	23.1%	0.0%
居宅介護支援	0.0%	33.3%	8.3%	0.0%	0.0%

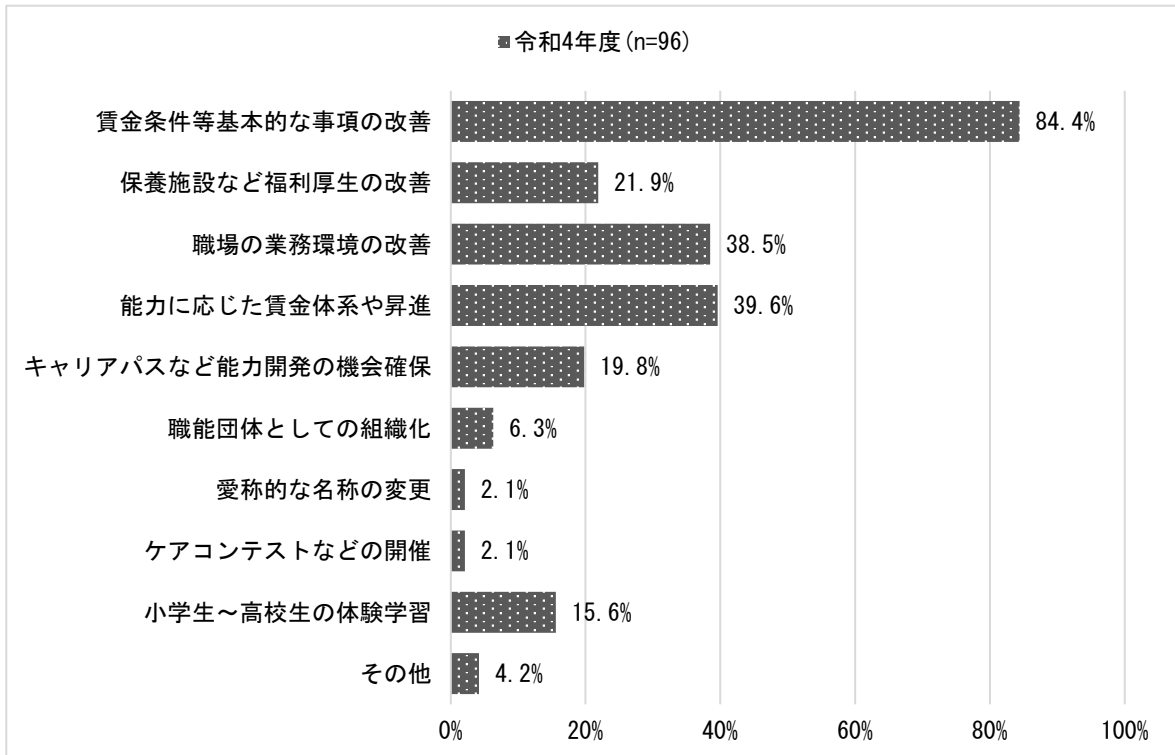
(12) 介護の仕事のイメージアップ

問 18 介護の仕事のイメージアップのためには、どのような方策が必要だと考えていますか。(複数回答)

介護の仕事のイメージアップに必要であると考える方策について、全体では、「賃金条件等基本的な事項の改善」が 84.4%と最も高く、次いで「能力に応じた賃金体系や昇進」が 39.6%、「職場の業務環境の改善」が 38.5%となった。

介護保険サービス系型別にみると、全ての事業所で最も高くなった「賃金条件等基本的な事項の改善」をはじめとして、上位3項目はほぼ共通していた。それ以外の方策としては、「キャリアパスなど能力開発の機会確保」(施設系(入所型) 33.3%及び訪問系 29.0%)、「保養施設など福利厚生改善」(施設系(通所型) 32.3%及び訪問系 25.8%)等が挙げられた。

介護の仕事のイメージアップのための方策 (複数回答)





介護の仕事のイメージアップのための方策 続き

	事業所数	賃金条件等基本的な事項の改善	保養施設など福利厚生などの改善	職場の業務環境の改善	能力に応じた賃金体系や昇進	キャリアパスなど能力開発の機会確保
全体	96	84.4%	21.9%	38.5%	39.6%	19.8%
訪問系	31	80.6%	25.8%	41.9%	35.5%	29.0%
施設系(入所型)	9	88.9%	0.0%	22.2%	77.8%	33.3%
施設系(通所型)	31	90.3%	32.3%	38.7%	38.7%	9.7%
居住系	13	92.3%	7.7%	46.2%	30.8%	15.4%
居宅介護支援	12	66.7%	16.7%	33.3%	33.3%	16.7%

	職能団体としての組織化	愛称的な名称の変更	ケアコンテストなどの開催	小学生～高校生の体験学習	その他	無回答
全体	6.3%	2.1%	2.1%	15.6%	4.2%	0.0%
訪問系	3.2%	0.0%	0.0%	19.4%	9.7%	0.0%
施設系(入所型)	11.1%	0.0%	0.0%	22.2%	0.0%	0.0%
施設系(通所型)	0.0%	3.2%	3.2%	12.9%	3.2%	0.0%
居住系	15.4%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%
居宅介護支援	16.7%	8.3%	8.3%	16.7%	0.0%	0.0%

## 5 地域包括ケアのビジョン

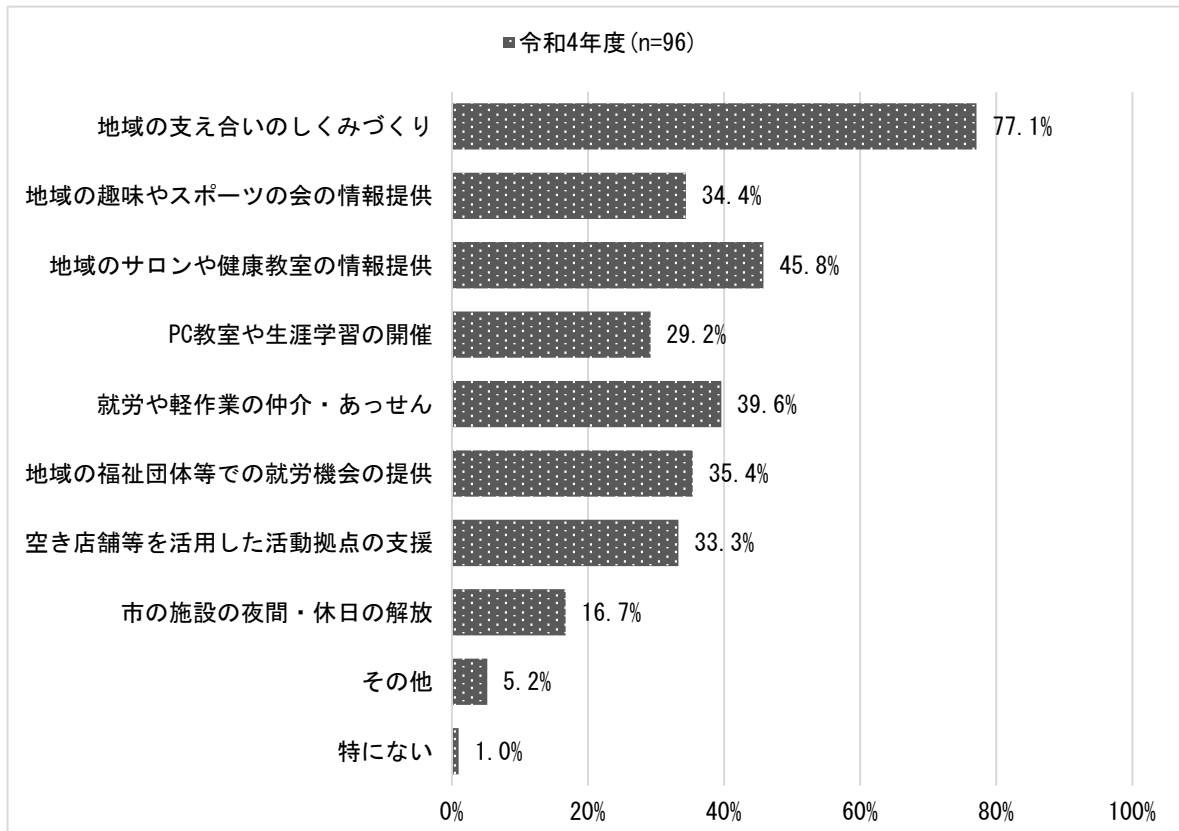
### (1) 高齢者計画・第八期介護保険事業計画の基本目標

問 19 三鷹市高齢者計画・第八期介護保険事業計画について伺います。  
 基本目標である「高齢者一人ひとりが生きがいを持ち、住み慣れた地域で、安心して年齢を重ねることができるよう、地域の住民や多様な主体が参画し、互いに支え合い、助け合い、頼りあえるまち」を実現するためには、どのようなことが必要だと思いますか。(複数回答)

高齢者計画・第八期介護保険事業計画の基本目標の実現に必要なことについて、全体では、「地域の支え合いのしくみづくり」が 77.1%と最も高く、次いで「地域のサロンや健康教室の情報提供」が 45.8%、「就労や軽作業の仲介・あっせん」が 39.6%の順になった。

介護保険サービス系型別にみると、全ての事業所で「地域の支え合いのしくみづくり」が最も高くなり、次いで、訪問系、施設系（入所型）及び施設系（通所型）では、「地域のサロンや健康教室の情報提供」（それぞれ 41.9%、66.7%、45.2%）及び「就労や軽作業の仲介・あっせん」（それぞれ 41.9%、66.7%、35.5%）が続いた。居住系では、「地域の福祉団体等での就労機会の提供」が 53.8%、「地域の趣味やスポーツの会の情報提供」が 46.2%と、居宅介護支援では、「空き店舗等を活用した活動拠点の支援」が「地域の支え合いのしくみづくり」とともに 58.3%と最も高く、「地域のサロンや健康教室の情報提供」が 50.0%と続いた。

#### 高齢者計画・第八期介護保険事業計画の基本目標実現に必要なこと（複数回答）



高齢者計画・第八期介護保険事業計画の基本目標実現に必要なこと 続き

	事業所数	地域の支え合いのしくみづくり	地域の趣味やスポーツの会の情報提供	地域のサロンや健康教室の情報提供	生涯学習の開催 PC教室や	就労や軽作業の仲介・あっせん
全体	96	77.1%	34.4%	45.8%	29.2%	39.6%
訪問系	31	90.3%	25.8%	41.9%	32.3%	41.9%
施設系(入所型)	9	77.8%	44.4%	66.7%	44.4%	66.7%
施設系(通所型)	31	74.2%	32.3%	45.2%	22.6%	35.5%
居住系	13	69.2%	46.2%	38.5%	30.8%	30.8%
居宅介護支援	12	58.3%	41.7%	50.0%	25.0%	33.3%

	地域の福祉団体等での就労機会の提供	空き店舗等を活用した活動拠点の支援	市の施設の夜間・休日の解放	その他	特にない	無回答
全体	35.4%	33.3%	16.7%	5.2%	1.0%	0.0%
訪問系	32.3%	35.5%	19.4%	3.2%	0.0%	0.0%
施設系(入所型)	55.6%	22.2%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%
施設系(通所型)	22.6%	25.8%	19.4%	9.7%	0.0%	0.0%
居住系	53.8%	30.8%	15.4%	0.0%	0.0%	0.0%
居宅介護支援	41.7%	58.3%	8.3%	8.3%	8.3%	0.0%

(2) 地域における生活支援（インフォーマルサービス）

問 20 今後、全ての市民が住み慣れた地域（住宅）での生活をするために、地域において特に必要だと思う生活支援（インフォーマルサービス※）はどういったものですか。（複数回答）

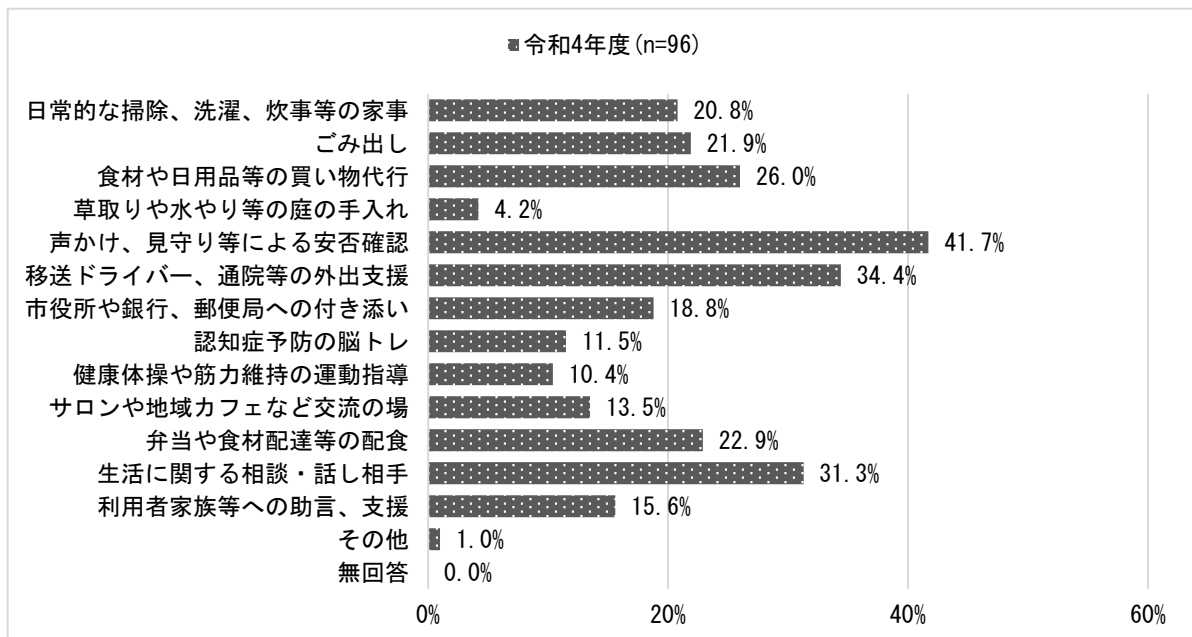
※インフォーマルサービス

ここでは、公的機関や専門職による制度に基づくサービスや支援（フォーマルサービス）以外の支援をインフォーマルサービスと呼びます。具体的には、家族、近隣、友人、民生委員、ボランティア、非営利団体（NPO）などの制度に基づかない援助などが挙げられます。

高齢者や障がい者、子どもをはじめとする全ての市民が住み慣れた地域（住宅）での生活をするために、地域で必要だと思う生活支援（インフォーマルサービス）について、全体では、「声かけ、見守り等による安否確認」が 41.7%と最も高く、次いで「移送ドライバー、通院等の外出支援」が 34.4%、「生活に関する相談・話し相手」が 31.3%となった。

介護保険サービス系型別にみると、訪問系では、「声かけ、見守り等による安否確認」が 48.4%と最も高く、次いで「弁当や食材配達等の配食」及び「生活に関する相談・話し相手」がともに 29.0%であった。施設系（入所型）では、「移送ドライバー、通院等の外出支援」が 66.7%と最も高く、次いで「生活に関する相談・話し相手」が 55.6%であった。施設系（通所型）では、「声かけ、見守り等による安否確認」が 54.8%と最も高く、次いで「移送ドライバー、通院等の外出支援」が 41.9%であった。居住系では、「日常的な掃除、洗濯、炊事等の家事」と「食材や日用品等の買い物代行」がともに 38.5%で最も高く、次いで「移送ドライバー、通院等の外出支援」が 30.8%であった。居宅介護支援では、「生活に関する相談・話し相手」が 50.0%と最も高く、次いで「市役所や銀行、郵便局への付き添い」が 41.7%であった。事業所のサービス形態により、必要と考える生活支援が異なっていることがうかがえる。

地域における生活支援（インフォーマルサービス）（複数回答）



地域における生活支援（インフォーマルサービス）続き

	事業所数	日常的な掃除、洗濯、炊事等の家事	こみ出し	食材や日用品等の買い物代行	草取りや水やり等の庭の手入れ	声かけ、見守り等による安否確認	移送ドライバー、通院等の外出支援	市役所や銀行、郵便局への付き添い
全体	96	20.8%	21.9%	26.0%	4.2%	41.7%	34.4%	18.8%
訪問系	31	16.1%	19.4%	25.8%	9.7%	48.4%	19.4%	12.9%
施設系(入所型)	9	22.2%	11.1%	22.2%	0.0%	22.2%	66.7%	22.2%
施設系(通所型)	31	22.6%	29.0%	22.6%	3.2%	54.8%	41.9%	9.7%
居住系	13	38.5%	15.4%	38.5%	0.0%	15.4%	30.8%	30.8%
居宅介護支援	12	8.3%	25.0%	25.0%	0.0%	33.3%	33.3%	41.7%

	認知症予防の脳トレ	健康体操や筋力維持の運動指導	サロンや地域カフェなど交流の場	弁当や食材配達等の配食	生活に関する相談・話し相手	利用者家族等への助言、支援	その他	無回答
全体	11.5%	10.4%	13.5%	22.9%	31.3%	15.6%	1.0%	0.0%
訪問系	16.1%	3.2%	19.4%	29.0%	29.0%	9.7%	3.2%	0.0%
施設系(入所型)	11.1%	11.1%	11.1%	22.2%	55.6%	22.2%	0.0%	0.0%
施設系(通所型)	6.5%	22.6%	12.9%	22.6%	22.6%	19.4%	0.0%	0.0%
居住系	15.4%	7.7%	15.4%	15.4%	23.1%	15.4%	0.0%	0.0%
居宅介護支援	8.3%	0.0%	0.0%	16.7%	50.0%	16.7%	0.0%	0.0%

(3) 地域との関わり

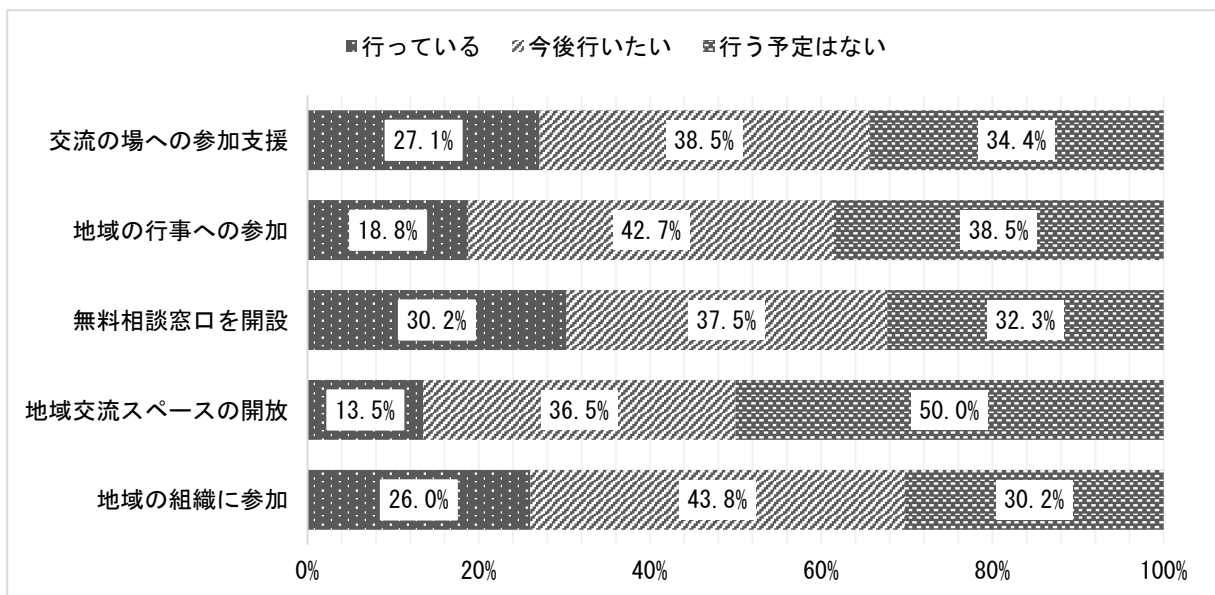
問 21 貴事業所の地域との関わりについて、行っていることを教えてください。  
 ※新型コロナウイルスの感染拡大で、一時休止している場合は、「行っている」と回答。

事業所で行っている地域との関わりについて、「行っている」項目では、「事業所内に無料の相談窓口を開設している（以下「無料相談窓口の開設」という。）」が 30.2%と最も高く、次いで「利用者やその家族が利用者宅の近所にある通いの場や交流の場に参加できるよう支援している（以下「交流の場への参加支援」という。）」が 27.1%、「地域の自治組織やまちづくり組織等に、スタッフや支援者として参加している（以下「地域組織に参加」という。）」が 26.0%となった。なお、「事業所内または近隣に地域交流スペースを設置して、地域住民に開放している（以下「地域交流スペースの開放」という。）」については、50.0%が「行う予定はない」と回答した。

介護保険サービス系型別にみると、「交流の場への参加支援」を「行っている」のは、居宅介護支援の 75.0%が最も高く、居住系の 61.5%及び施設系（入所系）の 55.6%が「今後行いたい」と回答した。「事業所が所在する地域の行事・イベント等に参加している（ブース出店など）（以下「地域行事への参加」という。）」を「行っている」のは、施設系（入所型）が 44.4%と最も高く、「今後行いたい」との回答は、居住系が 61.5%と最も高かった。

「無料相談窓口の開設」について、施設系（入所型）では、55.6%が「行っている」と回答し、残りの 44.4%も「今後行いたい」と回答した。「地域交流スペースの開放」を「行っている」及び「今後行いたい」のは、施設系（入所型）が 88.8%と最も高かった一方、施設系（通所型）では、48.4%が「行う予定はない」と回答した。「地域組織に参加」を「行っている」のは、施設系（入所型）が 55.6%と最も高く、次いで、居宅介護支援が 41.7%であった。また、「今後行いたい」との回答は、居住系が 53.8%、施設系（通所型）が 51.6%と高かった。

地域との関わり



第3章 第1節 介護サービス事業所調査

		事業所数	行っている	今後 行いたい	行う予定 はない	無回答
交流の場への参加支援	全体	96	27.1%	38.5%	34.4%	0.0%
	訪問系	31	32.3%	35.5%	32.3%	0.0%
	施設系(入所型)	9	22.2%	55.6%	22.2%	0.0%
	施設系(通所型)	31	16.1%	38.7%	45.2%	0.0%
	居住系	13	0.0%	61.5%	38.5%	0.0%
	居宅介護支援	12	75.0%	8.3%	16.7%	0.0%
地域行事への参加	全体	96	18.8%	42.7%	38.5%	0.0%
	訪問系	31	19.4%	38.7%	41.9%	0.0%
	施設系(入所型)	9	44.4%	44.4%	11.1%	0.0%
	施設系(通所型)	31	16.1%	41.9%	41.9%	0.0%
	居住系	13	15.4%	61.5%	23.1%	0.0%
	居宅介護支援	12	8.3%	33.3%	58.3%	0.0%
無料相談窓口の開設	全体	96	30.2%	37.5%	32.3%	0.0%
	訪問系	31	29.0%	41.9%	29.0%	0.0%
	施設系(入所型)	9	55.6%	44.4%	0.0%	0.0%
	施設系(通所型)	31	25.8%	35.5%	38.7%	0.0%
	居住系	13	23.1%	46.2%	30.8%	0.0%
	居宅介護支援	12	33.3%	16.7%	50.0%	0.0%
地域交流スペースの開放	全体	96	13.5%	36.5%	50.0%	0.0%
	訪問系	31	16.1%	29.0%	54.8%	0.0%
	施設系(入所型)	9	44.4%	44.4%	11.1%	0.0%
	施設系(通所型)	31	9.7%	41.9%	48.4%	0.0%
	居住系	13	7.7%	61.5%	30.8%	0.0%
	居宅介護支援	12	0.0%	8.3%	91.7%	0.0%
地域組織に参加	全体	96	26.0%	43.8%	30.2%	0.0%
	訪問系	31	29.0%	35.5%	35.5%	0.0%
	施設系(入所型)	9	55.6%	33.3%	11.1%	0.0%
	施設系(通所型)	31	16.1%	51.6%	32.3%	0.0%
	居住系	13	7.7%	53.8%	38.5%	0.0%
	居宅介護支援	12	41.7%	41.7%	16.7%	0.0%

#### (4) 自由意見

自由意見として次の意見・要望が指摘された。

※個人を特定できるものを除き、原文のまま掲載

- ◆ このような調査アンケート作成に 30 分以上要しています。本来一般的職種ならば、タイムイズマネーで報酬をもらうことがごく一般的です。このようなアンケートでも、必ず報酬を払うようにしてもらいたいです。そのようなことができないから、介護は他の職種より下に見られるのです。今後、さらなる人口減少になります。裁判員制度のように各自治体で、介護員制度なるものを作って介護員を強制的に集めて、経験をさせてみても良いのではないかと、思います。そうすれば、介護がいかに重要であるにも関わらず極めて低い水準の賃金で仕事をしているか、また苦労もわかると思います。自分が利用者になった時も、こういう風にしたら良いかもとか、など経験も生きるはずで
- ◆ 事業所が小規模で人手もない中で地域との関わりがあまりできておらず恐縮です。もっと余裕ができたなら「問 21」の項目に「行っている」、「今後行いたい」と記入できるようになればと思っています。
- ◆ 三鷹市独自の家賃助成について東京都の社宅助成は災害時の駆けつけが前提なので、実力があり駆けつけに応じてくれる職員ではないと対象にならない。三鷹市の家賃助成は、個人名義で借りられてなおかつ介護職になりたいという初心者でも活用できたので大変ありがたかった。三鷹市居住への誘致や介護職への就業、転職応援という意味でも大変有意義であったので、再開をご検討いただけますと幸いです。
- ◆ 介護支援専門員は訪問や利用者への臨時対応、連絡、手配、書類作成等の仕事が毎日終わりなく続いている状態です。その中で研修にも参加しながら、残業をなるべくしない様に心がけていますが、残っている仕事を自宅で行う事も多い毎日です。やりたいことは色々と有りますが、体力的にも現時点では他の事への参加は難しいのではないかと、思います。
- ◆ ひとつの自治体における課題ではなく、介護保険制度そのものを根本的に見直すことが急務である。



## 6 結果の概要と今後の課題

### (1) 三鷹市の介護サービス事業所の特徴

三鷹市の1事業所当たりの介護サービス従業者の人数（4人以下15.6%、5～9人18.8%、10～19人24.0%、20～49人29.2%、50人以上12.5%）及び職種別の構成比（訪問介護員21.1%、介護職員48.9%、看護職員12.0%等）とも「令和3年度介護労働実態調査」と概ね同様であった。なお、令和元年度と比較すると職種別、正規・非正規別、年齢別の構成比が異なっているが、回答事業所の構成比が異なることによる影響を考慮する必要がある。

年齢階級は、全体では「64歳以下」が83.5%、「65歳以上」が16.5%であった。「令和3年度介護労働実態調査」では、「64歳以下」が79.9%、「65歳以上」が14.6%であったため、全国と比較して概ね同様であった。

### (2) 介護人財確保・定着・育成支援のための事業に対する意見・要望

三鷹市が介護人財の確保・定着・育成支援のために実施している事業のうち、令和元年度時点でも行っていた事業については、いずれも「知っていた」が増加しており、認知度が高まっている様子がうかがえた。しかし、「保育園優先入所」については「知っていた」は3割程度に留まった。

三鷹市が介護人財の確保・定着・育成のために実施している事業の中で、「非常に役立つ」との回答割合が最も高かった事業は、「介護福祉士実務者研修費補助事業」であり、次いで「介護福祉士資格取得費補助事業」と「保育園優先入所」が同順位であった。「介護福祉士実務者研修費補助事業」及び「介護福祉士資格取得費補助事業」は、研修や資格取得のため1人当たり100,000円を上限に補助する制度で、介護に従事する者のキャリアパス形成を支援するものであり、介護人財を確保し、職場に定着してもらう上で、効果的な事業として受け止められたものと考えられる。

令和元年度時点でも行っていた事業について「非常に役立つ」と「多少役立つ」の合計割合は、いずれの事業でも今回の調査で減少していたが、評価に当たっては令和元年度の回答数が少ないことの影響も考慮に入れる必要がある。

上記の事業以外で、三鷹市に取り組んで欲しいこととして要望が多かったのは、「福利厚生への助成」、「無料職業紹介、マッチング支援、就職相談会等の開催」、「潜在有資格者の人財登録、マッチング支援」、「職員の育児と仕事の両立支援（保育園への優先入園等）」、「職員の家賃補助の対象を拡大」の順であった。いずれも令和元年度より割合が増加していたが、特に「無料職業紹介、マッチング支援、就職相談会等の開催」及び「潜在有資格者の人財登録、マッチング支援」の2項目は前回より20ポイント程度増加しており、三鷹市に対する雇用面での媒介支援を望む声が大きくなっている。また、知識やスキル向上のための研修や講習会の開催を期待する意見も増えており、三鷹市が主催する研修会や情報交換会等の場の充実が、一層期待されている。

### (3) 人財確保の現状と課題

従業員の過不足状況については、約4割の事業所が「(大いに)不足」と回答しており、特に訪問介護員については約8割の事業所が「(大いに)不足」とのことであった。これらは令和元年度と比べてほぼ同様であり、改善がみられなかった。

介護サービス事業を運営する上での問題点をみると、全体では、「良質な人財の確保が難

しい」が最も高く、次いで「今の介護報酬では、人財の確保・定着のために十分な賃金を払えない」、「指定介護サービス提供に関する書類作成が煩雑で、時間に迫られている」、「新規利用者の確保が難しい」であり、令和元年度と比べて、順位に大きな変化は見られなかったが、「新規利用者の確保が難しい」とする割合が増加した。

訪問介護員と介護職員の2職種合計でみると、1年間の採用率が18.7%、離職率が14.4%であった。令和元年度には、1年間の採用率が18.6%、離職率が10.9%であったため、採用率は変わらないものの、離職率が3.5ポイント増加している。なお、「令和3年度介護労働実態調査」と比較すると離職率は同程度で採用率は三鷹市の方が3.5ポイント高かった。また、同実態調査において3年前の結果と比較すると今回採用率・離職率とも若干減少している。

一方、三鷹市は離職率が増加していることから、これまで以上に離職を防ぎ、定着を促進するための支援策について検討する必要がある。

外国人介護人財の活用状況については、「活用している」が15.6%、「活用を検討している」が18.8%となっており、令和元年度調査と比べそれぞれ2.6ポイント、11.4ポイント増加している。外国人活用の課題について介護保険サービス系型別で差異がみられることから、必要な支援の内容を検討する必要がある。

職員の採用に用いている手段の中で最も効果のあったものとしては、「民間機関による職業紹介」という意見が多かった。「民間機関による職業紹介」は紹介料が高額な場合も少なくないため、三鷹市に対して「無料職業紹介、マッチング支援、就職相談会等の開催」を求める意見も多く挙がった。このように、本調査で得られた情報を基に、介護人財の確保・定着・育成のための事業を、さらに検討していく必要がある。

#### (4) 地域包括ケアのビジョン

三鷹市高齢者計画・第八期介護保険事業計画の基本目標の実現に必要なこととしては、「地域の支え合いのしくみづくり」が約8割を占め、次いで「地域のサロンや健康教室の情報提供」、「就労や軽作業の仲介・あっせん」等であった。

高齢者や障がい者、子どもをはじめとする全ての市民が住み慣れた地域（住宅）での生活を続けるために必要となる生活支援（インフォーマルサービス）については、「声かけ、見守り等による安否確認」が最も高く、次いで「移送ドライバー、通院等の外出支援」、「生活に関する相談・話し相手」であった。

事業所で行っている地域との関わりについて、「地域の自治組織やまちづくり組織等に、スタッフや支援者として参加」、「事業所内に無料の相談窓口を開設」、「利用者やその家族が利用者宅の近所にある通いの場や交流の場に参加できるよう支援」、「事業所が所在する地域の行事・イベント等に参加（ブース出店など）」で「行っている」と「今後行いたい」の合計が6割を超えており、積極的に地域づくりに参画する意向が示された。

同計画の基本目標である「高齢者一人ひとりが生きがいを持ち、住み慣れた地域で、安心して年齢を重ねることができるよう、地域の住民や多様な主体が参画し、互いに支え合い、助け合い、頼りあえるまち」を実現するためには、市民と医療・介護の事業者、行政とが、孤立しがちな市民の課題と地域包括ケアのビジョンを共有して、高齢者を含む全ての市民が生きがいをもって暮らせる「地域包括ケアシステム（支え合いのしくみ）」を構築し、深化・推進に取り組んでいくことが求められている。